



2022年版 ジェトロ世界貿易投資報告

－混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築－

プレスリリース資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）
2022年7月26日

2022年版 ジェトロ世界貿易投資報告について

- 2022年版「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界経済の混乱要因と、それが貿易・投資、企業活動に与える影響に焦点を当てました。局地的な経済活動制限、供給制約や国際輸送の逼迫、ロシアのウクライナ侵攻など、多くの混乱要因が生みだす負の連鎖は、目下の国際ビジネスの不確実性をかつてないほど高めています。
- 貿易面では、エネルギーなど一次産品価格の高騰と急激な円安の同時進行が輸入コストを上昇させ、国内企業収益の悪化や消費意欲の低下を招いています。また、半導体などの供給制約とサプライチェーンの混乱が輸出の拡大を阻害し、幅広い産業分野の新規投資意欲を減退させています。日本企業には、混乱の長期化も見据えたビジネス戦略の見直しが求められます。
- 米中覇権争いに加え、ロシアのウクライナ侵攻という新たな脅威の出現は、主要国による経済安全保障関連政策の導入・運用強化の機運を一層高めました。一方、輸出管理の強化や投資の事前審査の導入は、リスク管理や手続き面で、企業に新たな負担を強いるものです。人権尊重や脱炭素化などの政策領域と、通商政策や輸出入規制との連動にも細心の留意が必要です。
- 本報告書は、混乱を極める世界経済の実態および見通しを、貿易、直接投資、通商政策などの側面から分析するとともに、日本企業に対して、混乱下でも持続的に成長を遂げるための企業戦略構築のあり方を提案することを狙いとしています。

2022年版 ジェトロ世界貿易投資報告の構成

ジェトロ 2022 年版 世界貿易投資報告

混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築



JETRO

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

- 第1節 世界経済の現状
- 第2節 世界の貿易
- 第3節 日本の経済、貿易の現状
- 第4節 デジタル貿易

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

- 第1節 世界の直接投資
- 第2節 世界のデジタル産業
- 第3節 日本の直接投資と企業動向

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

- 第1節 主要国・地域の通商政策
- 第2節 世界のルール形成の動き
- 第3節 世界と日本のFTAの現状

第Ⅳ章 持続可能な社会を目指す政策と ビジネス

- 第1節 世界の主要政策とルール
- 第2節 持続可能なビジネスにシフトする
産業界の動き
- 第3節 気候変動対応ビジネスの最新動向

資料 世界と日本の貿易投資統計

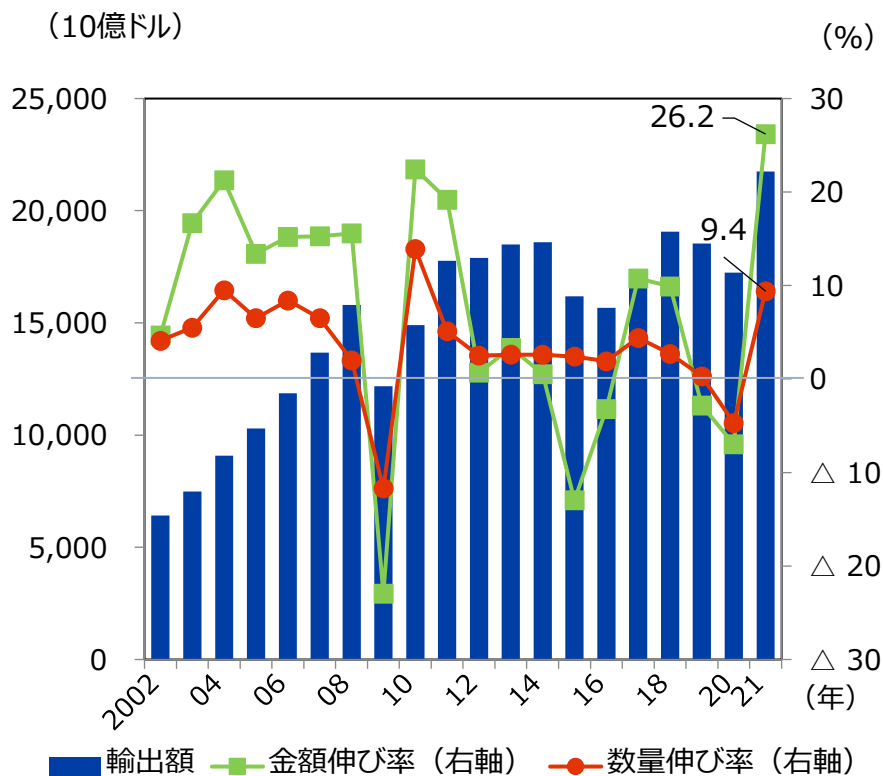
I . 世界と日本の経済・貿易

～コロナ禍からの回復局面で混乱するバリューチェーン～

1 | 2021年の世界貿易、資源価格高騰などで過去最高

- 2021年の世界貿易（財貿易、ジェトロ推計額）は、**前年比26.2%増の21兆7,534億ドル**となった。輸出金額は初めて20兆ドルを超え、**過去最高額**となった。
- 貿易額の伸び率（26.2%）に比べ、貿易数量（9.4%）の伸び率が低い。鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰が貿易額全体を押し上げたためとみられる。

世界の財貿易の推移（輸出ベース）



（出所）ジェトロ推計、WTO

主要33カ国・地域の四半期別商品別貿易：前年同期比伸び率

	2021年				(%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	2022年 1Q
総額	17.6	42.8	21.8	19.5	14.9
機械機器	17.6	40.9	14.1	10.4	6.9
一般機械	17.4	30.7	16.3	13.0	7.0
電気機器	27.1	32.4	17.6	15.1	△ 3.8
輸送機器	5.8	84.6	5.1	0.1	△ 0.3
精密機器	13.2	35.1	12.9	6.8	△ 1.3
化学品	15.9	35.4	26.2	23.7	18.5
医薬品および医療用品	10.6	22.4	25.0	28.1	17.5
食料品	10.8	24.6	13.1	10.1	10.4
油脂その他の動植物生産品	31.8	34.6	30.3	29.9	25.3
その他原料およびその製品	17.6	55.3	35.2	38.0	27.9
鉱石	77.1	92.5	47.4	△ 7.8	△ 14.4
鉱物性燃料等	△ 3.0	92.5	86.8	103.0	76.9
石炭類	△ 7.2	32.8	105.9	153.7	128.3
天然ガス等	27.1	58.9	135.6	131.9	81.6
石油および同製品	△ 10.2	110.5	73.9	83.2	67.4
卑金属および同製品	23.1	62.7	48.6	39.7	27.4
鉄鋼	22.5	63.3	56.2	45.9	29.3

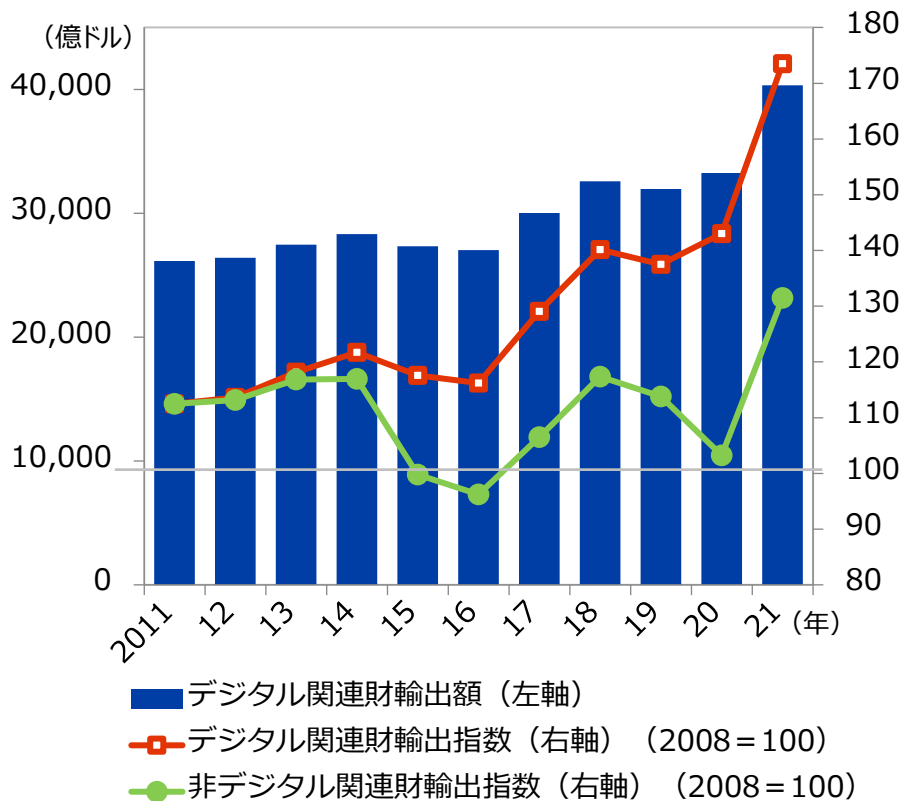
（注）2022年の四半期データが取れる33カ国・地域のみで算出。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

2 | デジタル財貿易、過去最高額に

- 2021年のデジタル関連財貿易（ジェトロ推計、輸出ベース）は前年比21.3%増の4兆340億ドルとなり、**集計可能な直近20年で過去最高額となった**。
- 昨年に引き続き、集積回路をはじめとする半導体関連商品が拡大したことに加え、コンピューターおよび周辺機器類やその他の電機・電子部品も輸出の伸びに寄与した。

世界のデジタル関連財貿易の推移（輸出ベース）



（出所）各国・地域貿易統計をもとにジェトロ推計

商品別輸出

（単位：億ドル、%）

商品	2021年			
	金額	構成比	伸び率	寄与度
コンピューターおよび周辺機器類（合計）	7,052	17.5	18.1	3.2
コンピューターおよび周辺機器	4,619	11.5	16.7	2.0
コンピューター部品	1,632	4.0	24.4	1.0
事務用機器類	122	0.3	26.1	0.1
通信機器	6,624	16.4	13.5	2.4
携帯電話	2,881	7.1	12.2	0.9
半導体等電子部品類	11,693	29.0	28.6	7.8
電子管・半導体等	1,485	3.7	23.7	0.9
集積回路	10,208	25.3	29.3	7.0
その他の電気・電子部品	6,004	14.9	23.1	3.4
映像機器類	1,467	3.6	20.8	0.8
音声機器	156	0.4	5.9	0.0
計測器・計器類	3,140	7.8	16.2	1.3
医用電子機器	1,492	3.7	11.6	0.5
半導体製造機器	1,232	3.1	34.6	1.0
産業用ロボット	66	0.2	24.6	0.0
3Dプリンター等	76	0.2	22.1	0.0
ドローン	1,208	3.0	27.6	0.8
デジタル関連財（計）	40,340	100.0	21.3	21.3

（注）ジェトロ推計値。商品分類は資料「付注1」を参照。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

3 | 集積回路、中国の輸出が首位

- 集積回路の輸出額が最も大きいのは中国で、韓国とともに伸び率は30%を超えた。半導体関連商品の四半期別の輸出は、2021年下半期から鈍化傾向にあるものの、プラスの成長を維持している。
- 世界半導体市場統計は、2022年の世界の半導体市場が前年比16.3%増と、さらに成長すると予測。一部の種類の半導体に市況悪化の兆しも見える中、市場全体での潜在的な需要の強さを反映した。

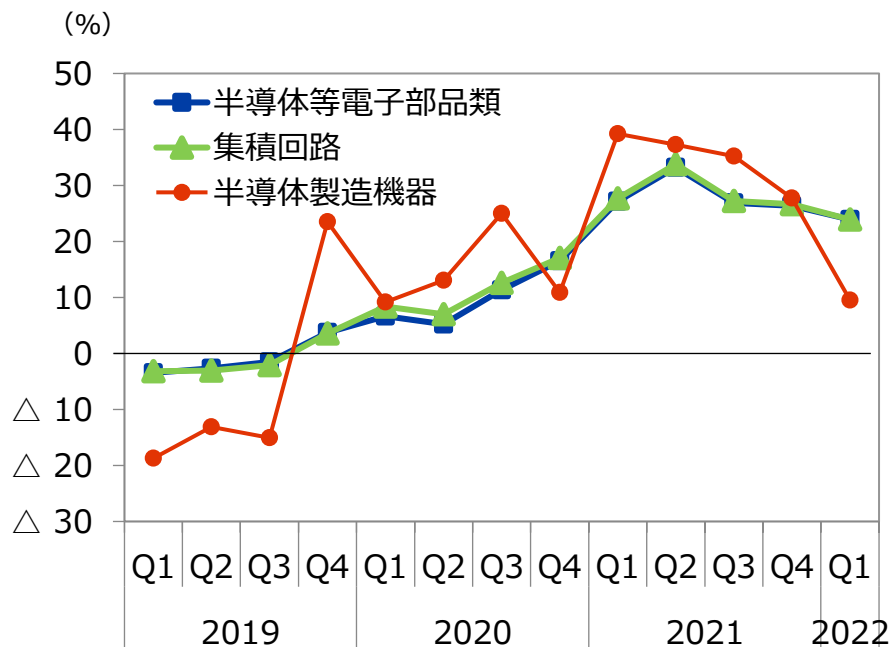
半導体関連商品の国・地域別輸出額

(単位：億ドル、%)

商品	順位	2021年			
		国・地域	金額	構成比	伸び率
半導体等・電子管等	1	中国	489	33.0	36.4
	2	日本	105	7.1	14.3
	3	マレーシア	83	5.6	8.2
	4	ドイツ	82	5.5	22.9
	5	米国	78	5.3	21.0
集積回路	1	中国	1,566	15.3	32.1
	2	台湾	1,452	14.2	26.0
	3	韓国	1,093	10.7	31.9
	4	マレーシア	596	5.8	20.7
	5	米国	528	5.2	19.6
製造機器半導体	1	日本	305	24.7	29.1
	2	米国	263	21.3	34.3
	3	オランダ	200	16.3	32.3
	4	シンガポール	132	10.7	52.3
	5	韓国	92	7.5	9.9

(注) 構成比は各商品の世界計（ジェトロ推計値）に対するシェア。
(出所) 各国・地域貿易統計から作成

半導体関連商品の輸出額伸び率の推移



(注) ①輸出伸び率（前年同期比）の推移。②データの制約上、33力国・地域のデータを基に作成。③半導体など電子部品類は2022年のHSコード改定により、2021年のHSコード6桁レベルで完全一致のみを抽出。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成

4 | 輸入価格の上昇により2年ぶりの貿易赤字に

- 2021年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比18.5%増の7,586億ドル、輸入が21.7%増の7,734億ドル。3年ぶりに輸出入とも増加。貿易収支は2年ぶりに赤字。
- 2022年1～5月は、**輸出・輸入数量はともにマイナス。一方、輸入総額は2割以上の増加。**

日本の貿易動向

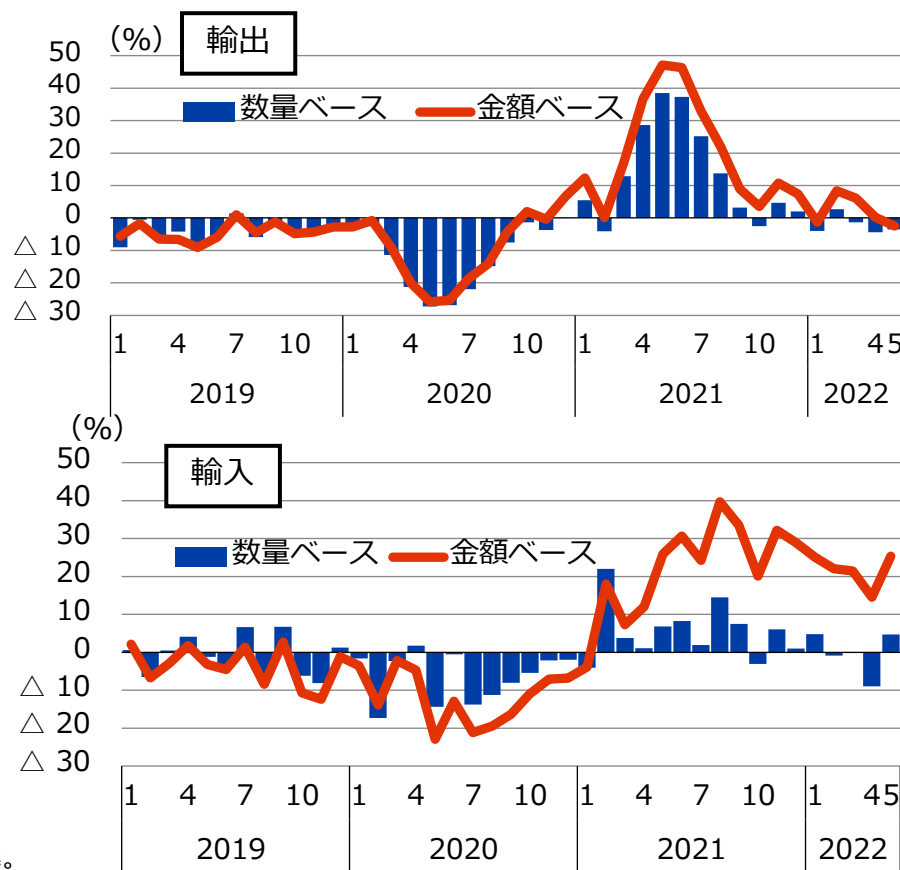
	2019年	2020年	2021年	2022年 1～5月
(100万ドル、%)				
輸出総額	705,682	639,950	758,578	312,453
(変化率)	△ 4.4	△ 9.3	18.5	2.3
輸入総額	720,765	635,707	773,391	366,683
(変化率)	△ 3.7	△ 11.8	21.7	21.6
貿易収支	△ 15,083	4,243	△ 14,813	△ 54,230
(前年同期差)	△ 4,820	19,325	△ 19,056	△ 58,103
輸出数量指数	103.0	91.0	102.1	98.5
(変化率)	△ 4.4	△ 11.7	12.2	△ 2.1
輸入数量指数	104.6	97.9	102.8	101.8
(変化率)	△ 1.1	△ 6.4	5.0	△ 0.2

(両図表とも)

(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②数量指数は2015年基準。

(出所) 「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

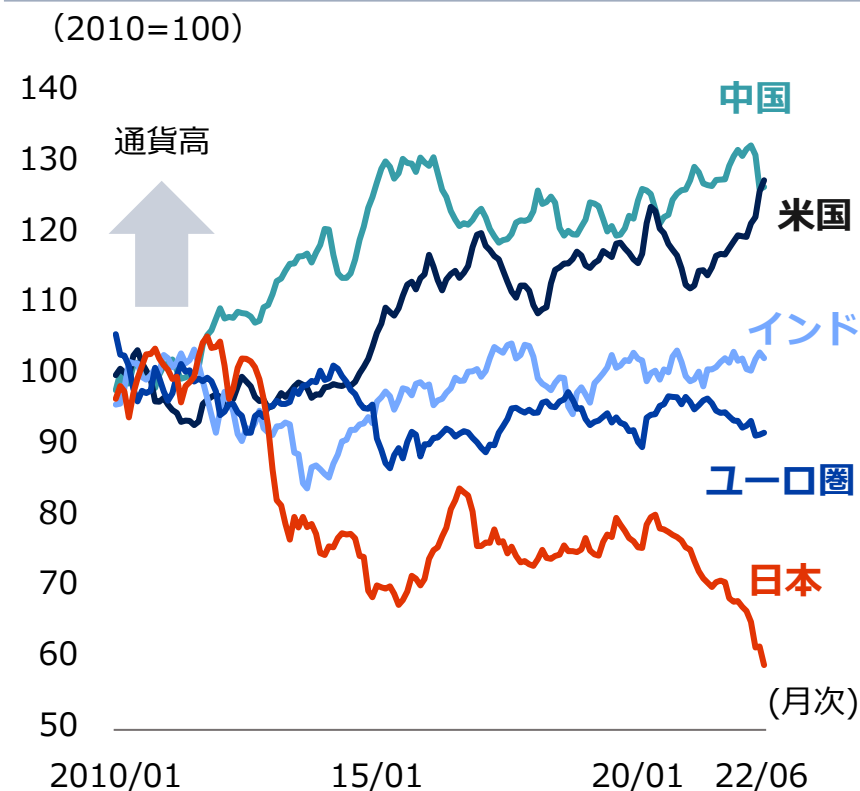
日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



5 | 円安進行も輸出量は伸びず

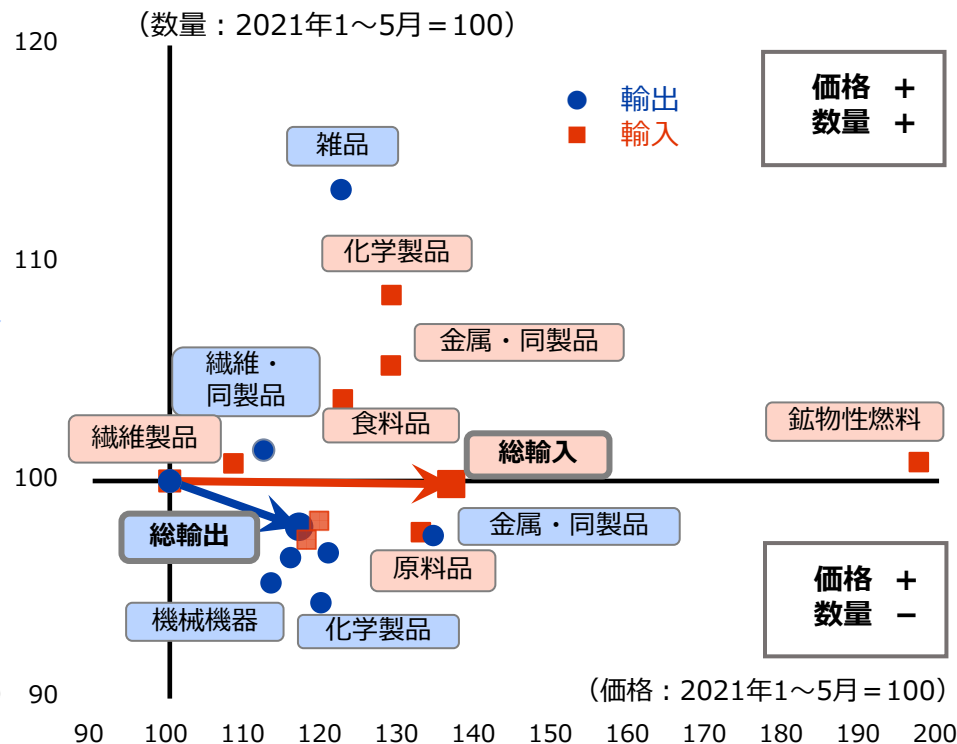
- 足元では円安が急速に進行。2022年6月の実質実効為替レート指数（2010=100）は60を下回り、**1971年8月以来の円安水準を記録**した。
- 日本の2022年1月から5月の輸出をみると、価格指数（単価）は前年同期を上回る一方、数量指数は下回った。輸入は構成比の大きい鉱物性燃料価格の高騰で、輸出に比べ価格上昇の振れが大きい。

主要国・地域の実質実効為替レート指数（月次平均）の推移



(出所) Bank of International Settlementsから作成

輸出入の数量と価格（2022年1～5月）



(注) 2022年1～5月の数量指数、価格指数（円ベース）の平均値。前年同期 = 100。

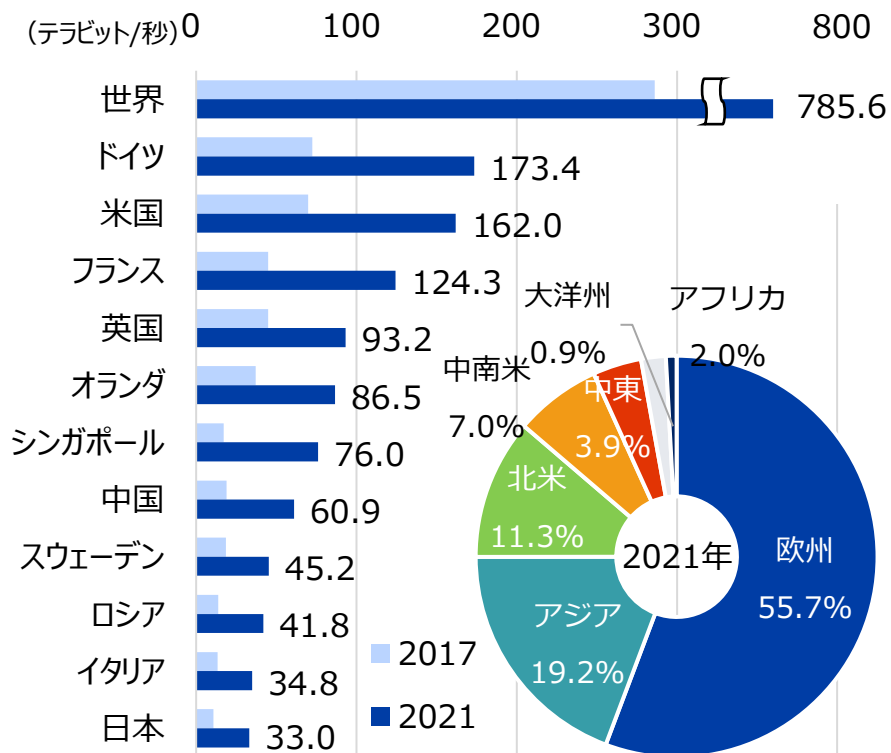
(出所) 「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

6 | 世界の越境データ・フローは4年で2.7倍に

- 2021年に使用された越境インターネット帯域幅（データ・フロー）が大きい国・地域を見ると、一位にドイツ、次に米国と続く。欧州では域内でのデータ・フローが多くを占める。
- **アジア域内でのデータ・フローの伸びが大きい**。シンガポールはアジアでの好立地な条件を背景に、アジアのデータ・フローのハブとしてクラウドサービスのデータセンターが立地している。

越境データ・フロー：上位国・地域と地域別シェア



(注) 地域分類はTeleGeographyの定義に基づく。
(出所) TeleGeographyから作成

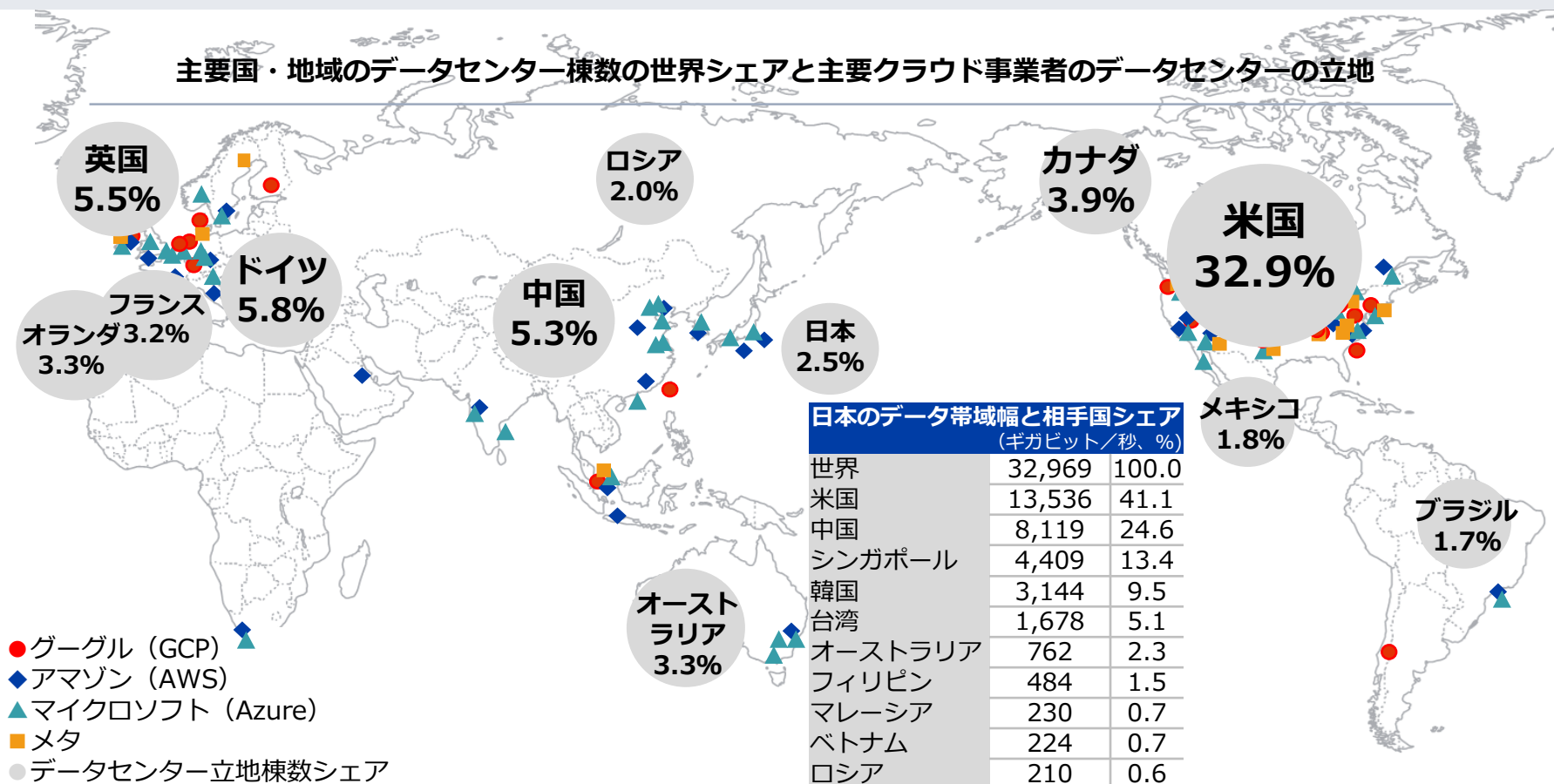
二国間の越境データ・フロー

	国・地域	越境インターネット帯域幅 (Gbps)	年平均成長率 2017-21	2021 シェア (%)
1	ドイツ - オランダ	27,517	23.8	3.5
2	米国 - ブラジル	25,234	25.2	3.2
3	英国 - オランダ	21,601	21.8	2.7
4	ドイツ - フランス	21,032	23.0	2.7
5	米国 - メキシコ	20,383	29.8	2.6
6	シンガポール - インドネシア	19,712	72.8	2.5
7	フランス - スペイン	16,818	27.7	2.1
8	フランス - 英国	16,586	23.2	2.1
9	米国 - 英国	15,117	16.1	1.9
10	米国 - カナダ	14,941	24.6	1.9
11	米国 - 中国	14,786	23.9	1.9
12	米国 - 日本	13,536	28.5	1.7
13	ドイツ - ロシア	12,832	24.8	1.6
14	ドイツ - 英国	12,794	18.0	1.6
15	ドイツ - オーストリア	12,620	34.6	1.6
16	中国 - ベトナム	10,983	47.8	1.4
17	フランス - オランダ	10,881	30.2	1.4
18	ドイツ - トルコ	10,812	37.1	1.4
19	シンガポール - インド	10,392	31.2	1.3
20	シンガポール - 中国	9,809	42.2	1.2

(注) ハイライトは域内。
(出所) TeleGeographyから作成

7 | クラウドサービスを背景に拡大するデータセンター

- テレワークなどに対応するクラウドサービスや動画配信、5G対応のためのネットワークアップグレードなどの需要が拡大するにつれ、**データセンター需要が各地で急増**。2022年には、セールスフォースやメタ、NTTなど通信やクラウド大手がデータセンターへの投資計画を発表している。
- 日本のデータ帯域幅の相手国では米国が13,536Gb/秒と、全体の40%のシェアを占める。



(注) 棟数シェアは上位12カ国を掲載。データセンターはスペースの制約上、実際の立地場所と異なる場合等がある。

(出所) 各社ウェブサイト、Cloudsceneから作成

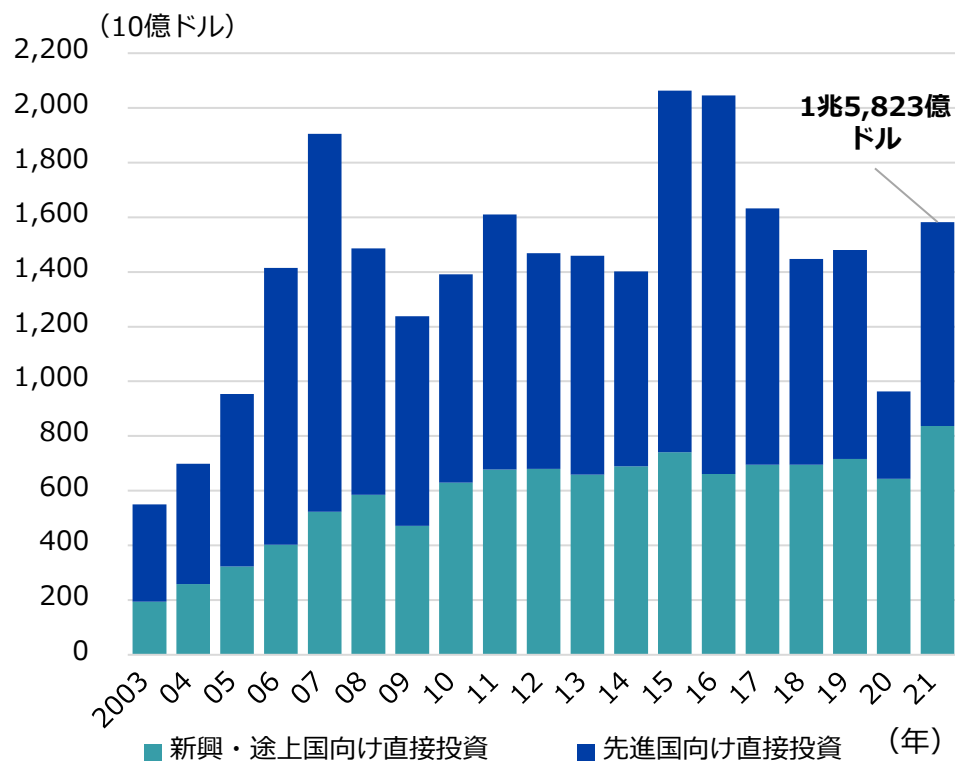
Ⅱ．世界と日本の直接投資

～不確実性高まる事業環境。投資は再び厳しい局面へ～

1 | 2021年の世界の直接投資は回復も、地域間格差が広がる

- 2021年の世界の直接投資は**前年比64.3%増**、コロナ禍前の2019年を上回った。
- 投資増加分の約7割を先進国・地域の増加分が占めた。米国では、**多国籍企業の内部留保利益の増加**、情報通信や商業、輸送・倉庫分野の**M&Aなどがけん引**し、2.4倍の3,674億ドルへ拡大。

世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



2021年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

(単位：100万ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
世界	1,582,310	64.3	100.0	64.3
先進国・地域	745,739	133.6	47.1	44.3
米国	367,376	143.6	23.2	22.5
EU	137,541	△ 34.4	8.7	△ 7.5
カナダ	59,676	157.5	3.8	3.8
日本	24,652	130.3	1.6	1.4
新興・途上国・地域	836,571	29.9	52.9	20.0
中国	180,957	21.2	11.4	3.3
ASEAN	175,229	43.6	11.1	5.5
香港	140,696	4.4	8.9	0.6
中南米	134,458	56.0	8.5	5.0
アフリカ	82,991	113.1	5.2	4.6
中東	55,334	58.9	3.5	2.1

(両図表とも)

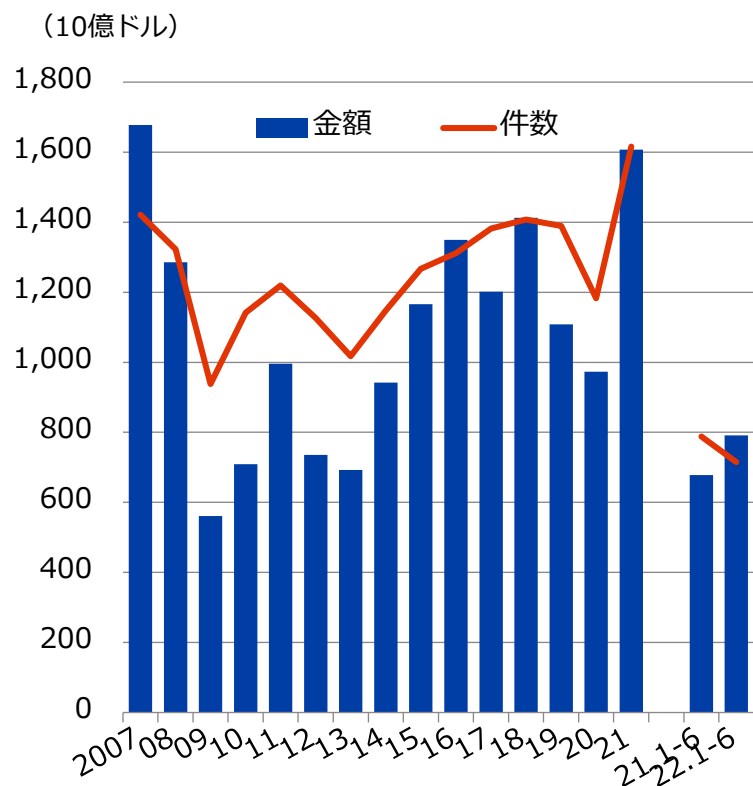
(注) 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。

(出所) UNCTADから作成

2 | クロスボーダーM&Aは22年第2四半期に減速

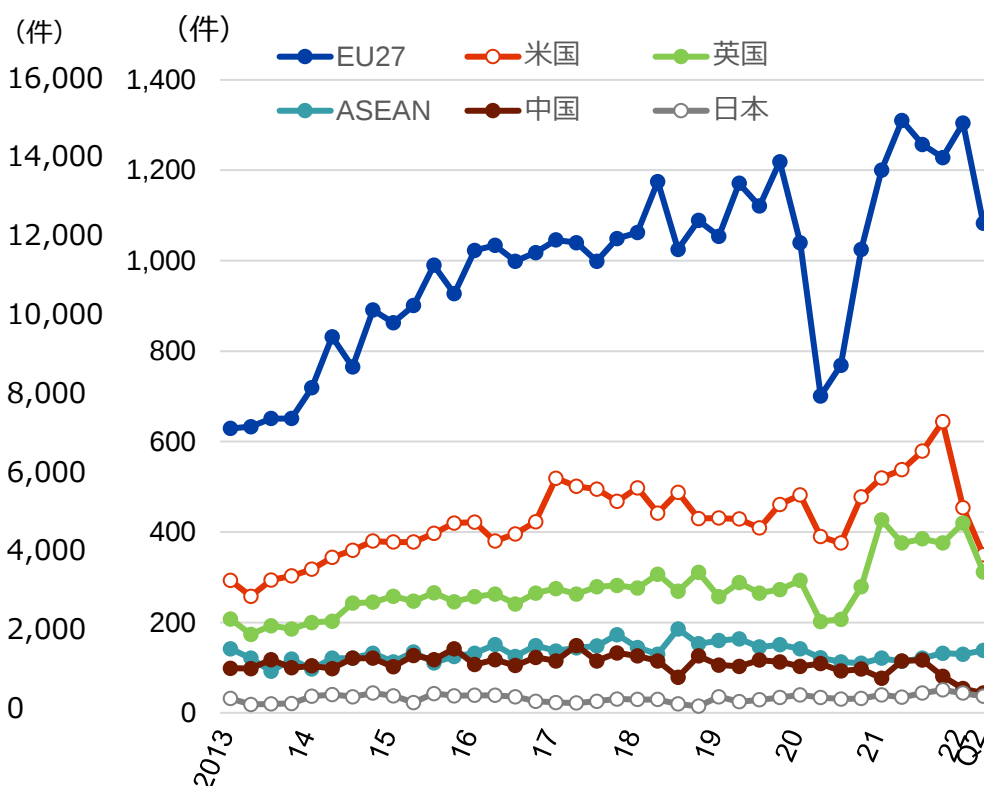
- 2021年の世界のクロスボーダーM&A件数は、**36.6%増の1万4,364件で過去最高**。M&A総額は2007年に次ぐ過去2番目に高い水準（1兆6,072億ドル）。EU、米国、英国でV字回復を達成。
- 他方、経済回復の勢いが弱含む中国では、2021年末から件数が減少に転じ、2022年第2四半期は2010年以降の最低を記録。米国でも、2014年以来、6年ぶりの低い水準となった。

世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



(出所) ワークスペース (Refinitiv) から作成 (2022年7月4日時点)

主要国・地域向けクロスボーダーM&A件数 (四半期)

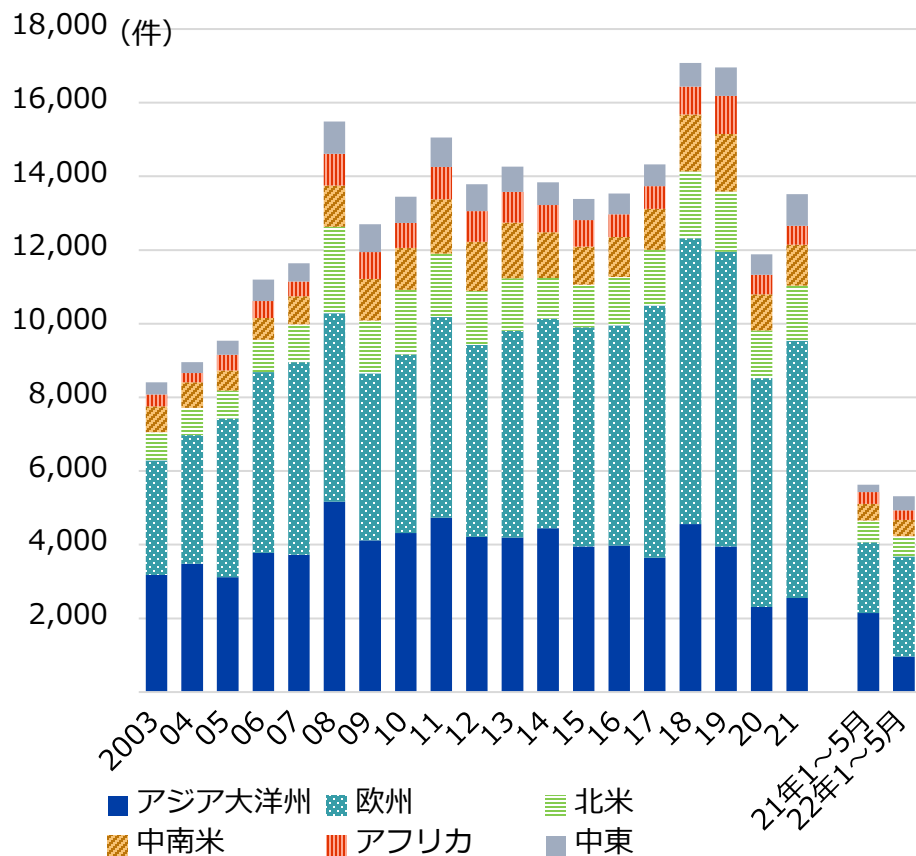


(注) 2022年第2四半期までのデータ。

3 | 世界の対外グリーンフィールド投資は回復途上

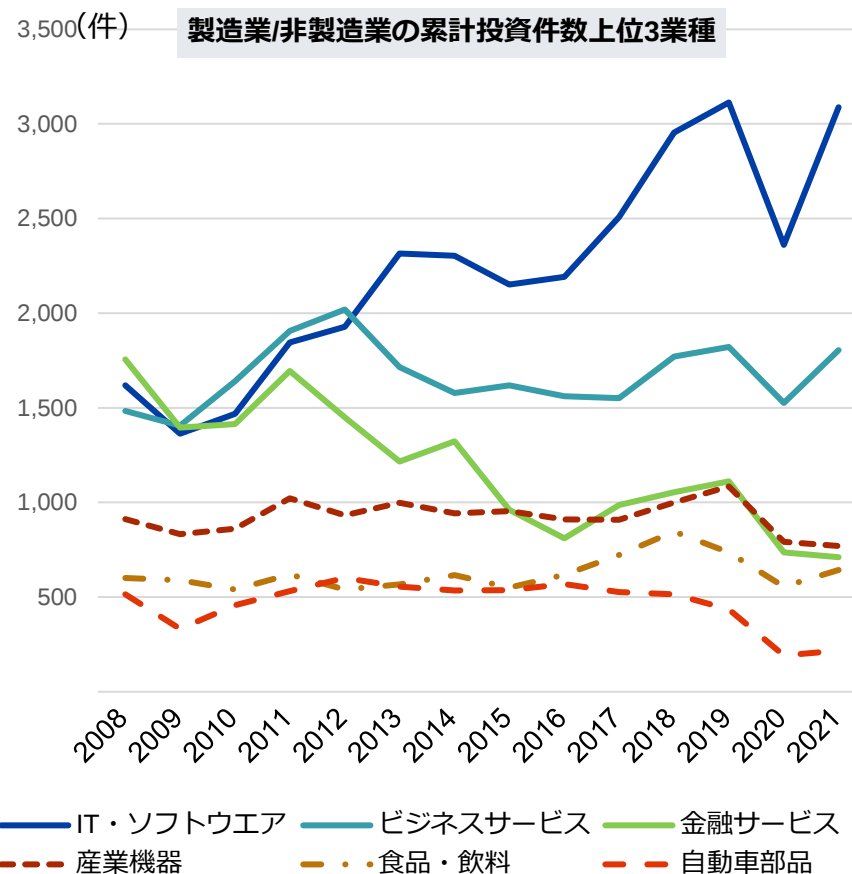
- 2021年の世界の対外グリーンフィールド投資は、13.7%増の1万3,515件。未だコロナ禍前（2019年）の水準へV字回復には至らず。
- IT・ソフトウェアやビジネスサービスの投資件数は増加も、製造業の主要業種の投資が停滞。

世界の対内グリーンフィールド投資件数（受入れ地域別）



（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

主要業種別グリーンフィールド投資件数



Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

4 | 世界の大型半導体関連FDI計画（2021年以降発表）

- 製造業の新規FDIが停滞する半面、主要国政府の**補助金などの後押しを受けた半導体製造業の投資は活況**。インテルやサムスン、TSMCなどの主要メーカーが巨額の投資計画を立て続けに発表。
- 2021年～22年5月に、投資額20億ドルを上回る直接投資計画が少なくとも12件、新たに始動。

半導体製造に係る2021年以降の主な対外直接投資計画（20億ドル超の投資案件）

投資企業	発表年月	投資先国	投資プロジェクトの概要	投資額
インテル (米国)	2022年3月	ドイツ ザクセン・アンハルト州	大規模半導体工場を新設し、2027年の生産開始を目指す。同社は欧州半導体法案に基づく補助金を受け、欧州で800億ユーロ超の投資を行う計画。	193億ドル
サムスン電子 (韓国)	2021年2月	米国 テキサス州	半導体受託生産工場の建設を発表。米国政府の補助金を受け、5GやAIなどに使用される最先端のシステム半導体を生産予定。24年後半の操業開始を予定。	170億ドル
インテル (米国)	2022年3月	アイルランド ギルデア州	既存工場に120億ユーロを追加投資し、製造スペースを2倍に拡大。自社設計の半導体製造に加え、受託製造も行う。車載向け半導体の製造などを計画。	134億ドル
TSMC (台湾)	2021年11月	日本 熊本県	政府より4,760億円の補助金を受け、ロジック半導体生産工場を建設。ソニー、デンソーも出資。回路線幅10～20ナノメートル台のロジック半導体を生産する計画。出荷開始は24年末を見込む。	86億ドル
マイクロテクノロジー (米国)	2021年10月	日本 広島県	全世界で半導体メモリーの生産拡大と研究開発に10年間で1500億ドル超を投じると発表。その一環でDRAMの新工場を広島県に建設するとの報道あり。	70億ドル
インテル (米国)	2021年12月	マレーシア ペナン州	現地子会社を通じペナン州バヤン・レパスに、半導体チップパッケージ工程及びテストを行う施設を新設。新施設での生産開始は2024年を見込む。	70億ドル
インテル (米国)	2021年12月	イタリア	欧州で800億ユーロ超の投資を行う計画の一環。イタリアに最先端のバックエンド製造施設を建設する計画。	50億ドル
UMC (台湾)	2022年2月	シンガポール	5Gや自動車関連の需要に対応するため、20ナノメートル台の半導体チップを生産する新工場を建設。2024年の生産開始を見込む。	50億ドル
グローバルファウンドリーズ (米国)	2021年6月	シンガポール	シンガポール政府や顧客の出資を受け、新たな300mmウエハー工場を建設。23年内の稼働を目指す。既存工場と合わせた生産能力を150万枚／年に増強。	40億ドル
TSMC (台湾)	2021年7月	中国 江蘇省	既存工場で、28ナノメートル製造プロセスの生産を増強。顧客の需要拡大に対応し車載用半導体などを生産。2022年下半期の量産開始計画。	29億ドル
インフィニオン テクノロジーズ (ドイツ)	2022年2月	マレーシア ケダ州	ワイドバンドギャップ・パワー半導体(SiC/GaN)の前工程生産能力増強のため既存工場に3製造棟を新設。24年後半の出荷開始を見込む。	22億ドル
AT&S (オーストリア)	2021年6月	マレーシア	同社の東南アジア初の製造拠点として、高性能プリント基板と集積回路を生産する新工場を建設。2024年の生産開始を予定。現地で研究開発も推進。	21億ドル

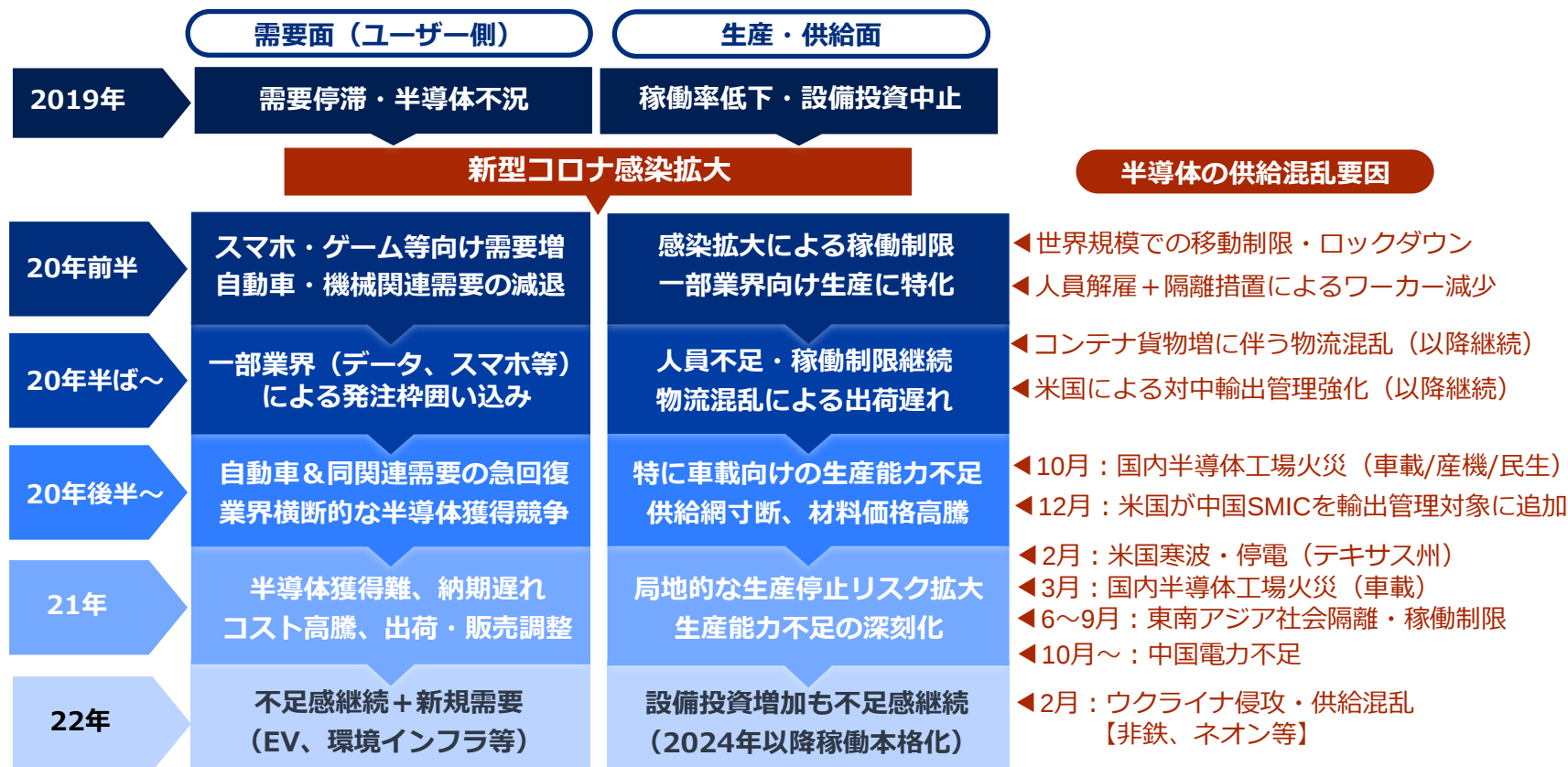
（出所）FDI Markets、各社プレスリリース、報道情報などをもとに作成（一部、報道情報のみの案件を含む）

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

5 | 半導体をめぐるサプライチェーン混乱の経緯

- 2019年は半導体不況で設備投資が低調。新型コロナ発生以降、自動車や機械向けの半導体需要がさらに落ち込む。他方、巣籠もり需要や5G技術等の進展により、一部業界の半導体需要が急増。
- 20年後半から、自動車や周辺産業の回復により、半導体獲得競争が発生。**米国による輸出管理強化や、主要工場の火災、電力不足、局地的な工場稼働停止措置が半導体不足に拍車。**

新型コロナ感染拡大後の半導体サプライチェーンをめぐる状況



（出所）企業インタビュー、ジェトロビジネス短信、各事務所報告等をもとに作成

6 | 相次ぐデータセンター、海底ケーブルへの投資

- 世界のデジタル関連投資を見ると、**データセンター投資案件が目立つ**。グーグルやAWSは、世界中でデータセンターの建設や追加投資を計画。さらに、**海底ケーブル投資も相次ぐ**。グーグルは南北アメリカ間を高速につなぐ海底ケーブル「Firmina」の敷設計画を発表した。
- 一方、M&AではDXの推進を背景に、大手企業がデジタル関連企業を買収する事例が相次いだ。

世界のデジタル関連グリーンフィールド投資（2021年）

会社名	本籍	投資 件数	主な案件
グーグル	米国	24	・カナダ、イスラエルなどへのデータセンター投資 ・ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチンを結ぶ海底ケーブル敷設
アマゾン・ウェブ・サービス (AWS)	米国	18	・ニュージーランド、UAEなどへのデータセンター投資 ・ドイツへのR&D投資
NTTリミテッド	日本	16	・インドネシア、マレーシアへのデータセンター投資 ・シンガポール、マレーシア、インドをつなぐ海底ケーブル建設
エクイニクス	米国	15	・世界各地へのハイパースケーラー向けデータセンター投資
ファーウェイ・テクノロジーズ	中国	14	・メキシコに2つ目のデータセンター投資 ・アンゴラへのトレーニングセンター投資
マイクロソフト	米国	12	・インドネシアへのデータセンター投資 ・イスラエルへのR&D投資
シンガポール政府投資公社	シンガポール	11	・日本、メキシコ、アイルランドなどへのデータセンター投資
オムニリオン	カナダ	9	・メキシコ、アルゼンチンなどへのデータセンター投資
タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)	インド	9	・米国のドローン研究施設への追加投資 ・サウジアラビア、オランダへのR&D投資
HCLテクノロジーズ	インド	9	・カナダへのイノベーションセンター投資

(注) デジタル関連業種はOECDが定義する情報通信技術業種などを参考に、fDi Marketが定義する投資元5業種（ソフトウェア・ITサービス、半導体、通信、ビジネス機械・装置、家電）を対象とした。生産活動案件を除く。件数が多い順に10社掲載。

(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

デジタル関連M&A（2021年）

会社名（買収側）	本籍	金額 (百万 ドル)	投資 件数
シーメンス	ドイツ	17,825	10
セルネックス・テレコム	スペイン	16,408	9
日立製作所	日本	9,600	4
SKハイニクス	韓国	9,000	2
ソフトバンクグループ	日本	8,742	34
ジャストイート・テイクアウェイ	オランダ	7,456	2
パナソニック	日本	7,127	3
ルネサスエレクトロニクス	日本	5,990	2
シンチ	スウェーデン	4,449	5
イリアド	フランス	4,363	2

(注) デジタル関連業種には主にハイテク、通信などが含まれる。金額が多い順に10社掲載。

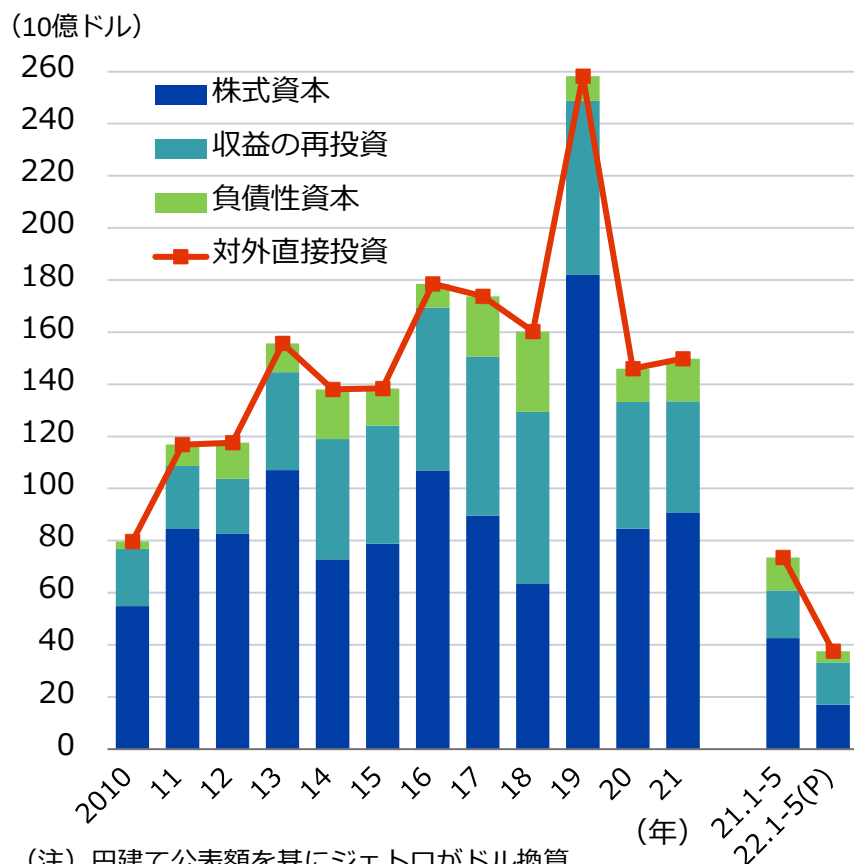
(出所) ワークスペース (Refinitiv) から作成

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

7 | 2021年の日本の対外直接投資は前年から横ばい

- 2021年の日本の対外直接投資は前年比2.6%増の1,498億ドル。世界の直接投資がV字回復を遂げた半面、**日本企業による対外直接投資は、依然として停滞傾向**が続く。
- 2022年1～5月の対外直接投資は半減。世界経済の不確実性の高まりによる投資意欲の減退が顕著。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算。

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

	2021年	伸び率	2022年 1～5月 (P)	伸び率
アジア	48,864	32.0	9,077	△ 63.3
中国	10,020	△ 9.3	2,572	△ 33.9
ASEAN	29,238	61.4	3,523	△ 77.9
シンガポール	18,011	134.3	△ 263	-
タイ	2,951	△ 19.9	996	△ 36.6
ベトナム	3,748	58.6	1,339	44.9
北米	62,795	△ 7.8	13,874	△ 53.9
米国	62,094	△ 6.3	13,099	△ 55.6
中南米	7,444	△ 42.3	3,359	△ 42.2
大洋州	△ 167	-	1,581	-
欧州	30,268	59.9	9,183	△ 30.7
ドイツ	7,088	156.6	2,460	△ 59.9
英国	14,933	70.3	1,122	△ 69.9
世界	149,814	2.6	37,580	△ 48.9

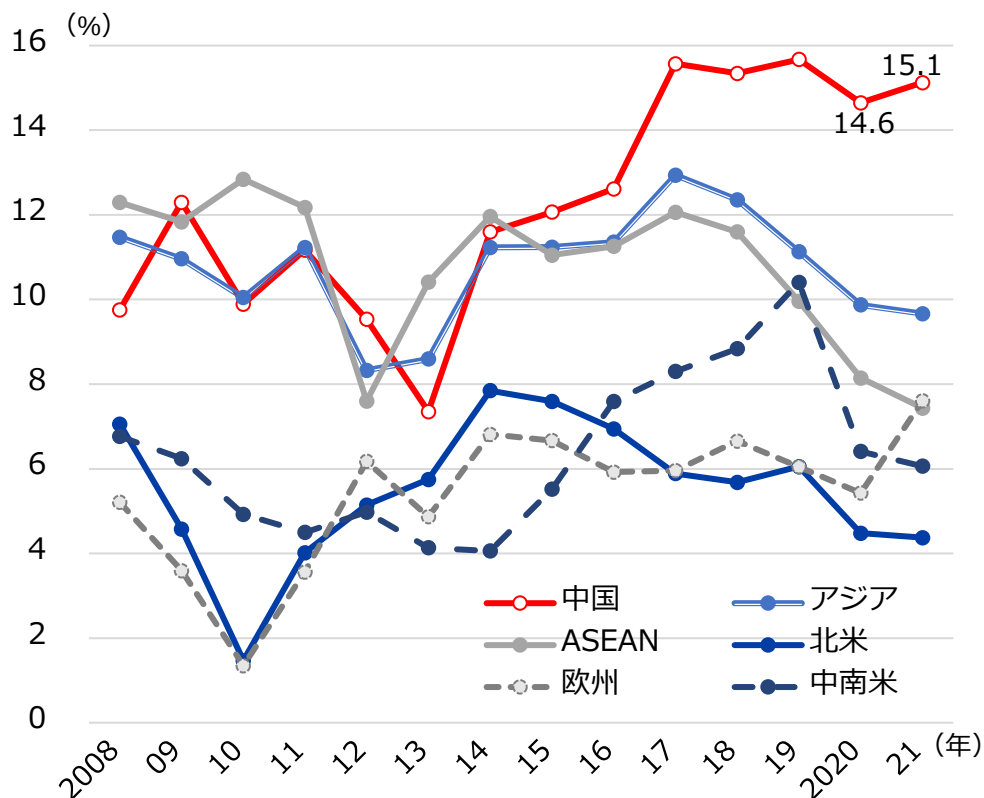
(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算。

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

8 | 中国で高い収益率、都市封鎖の影響が懸念材料

- 2021年の日本の対外直接投資にかかる収益率は中国で15.1%と高く、他の主要投資先である北米（4.4%）や欧州（7.6%）、ASEAN（7.4%）などを大きく上回る。
- 2022年は、ゼロコロナ政策に伴う景気の減速が、在中国日系企業の収益に及ぼす影響を懸念。

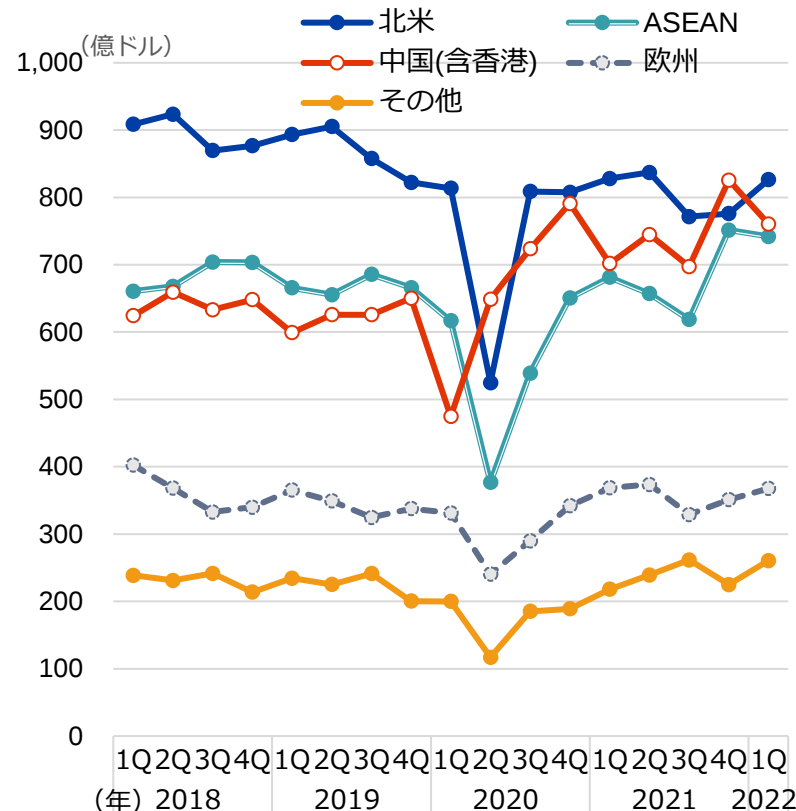
主要直接投資先国・地域別の投資収益率



（注）対外直接投資収益率 = （地域別の）当期直接投資収益受取 / 当期対外直接投資期首・期末残高平均 × 100（%）

（出所）国際収支関連統計（財務省、日本銀行）をもとに作成

海外現地法人の売上高



（出所）海外現地法人四半期調査（2022年1～3月）

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

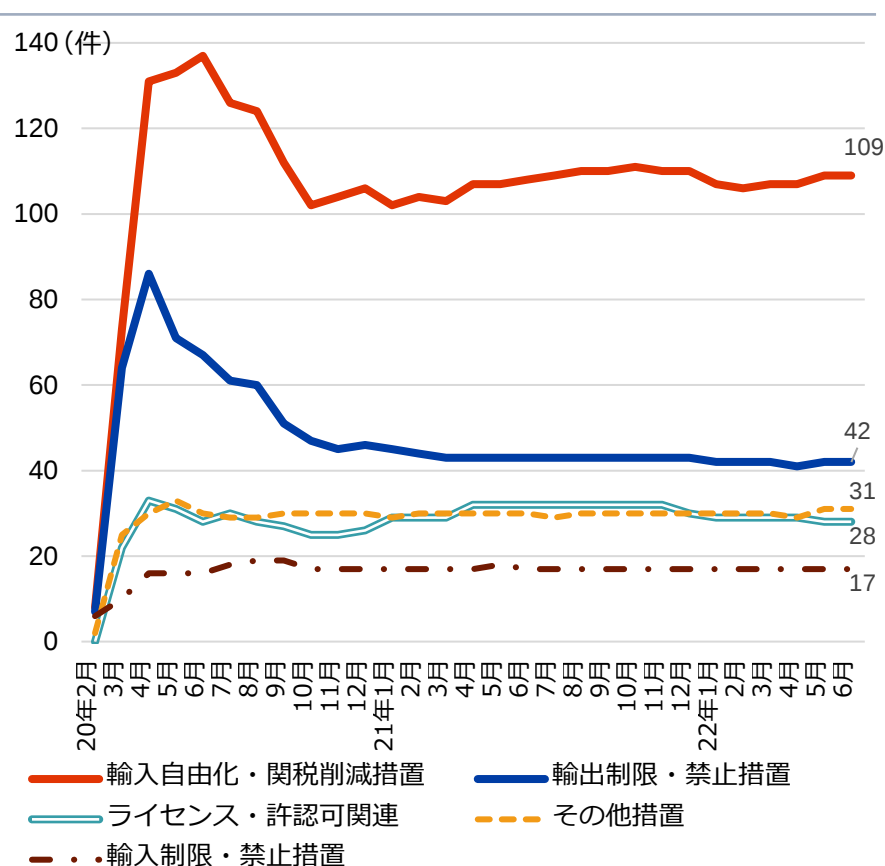
Ⅲ. 世界の通商ルール形成の動向

～分断リスクの高まりと経済安全保障関連政策の進展～

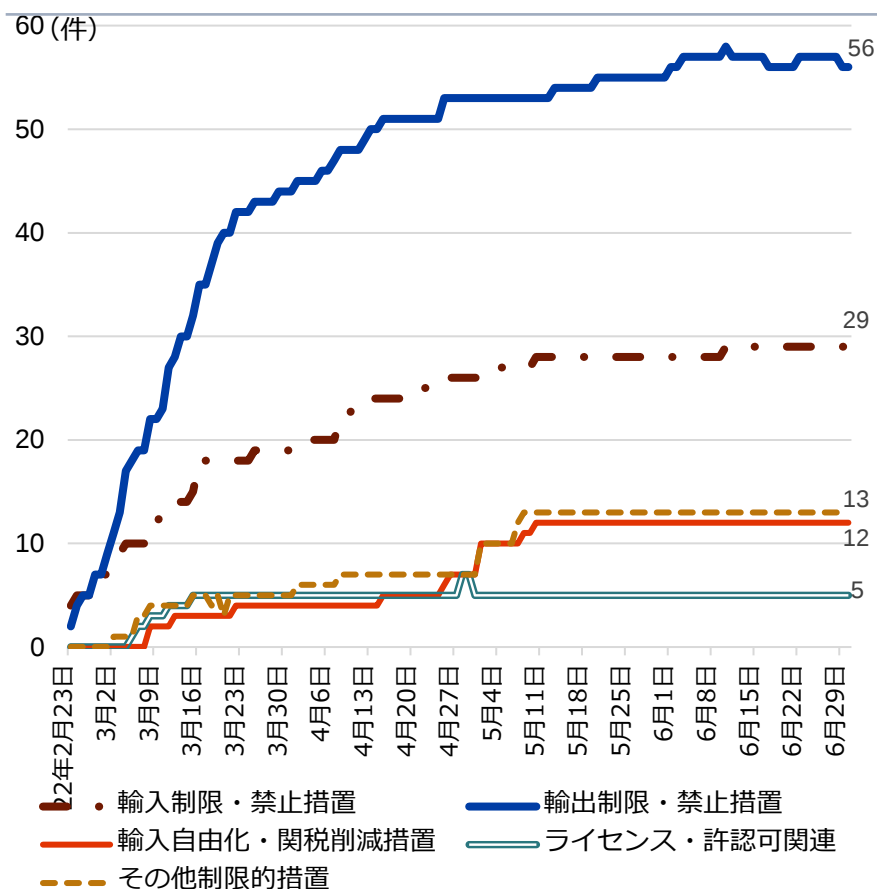
1 | 国際情勢の変化に伴う暫定的な貿易措置の発動

- 新型コロナ対応として各国・地域が暫定的に導入した貿易関連措置のうち、22年6月末時点で輸入自由化や関税削減に関する措置が109件、輸出制限・禁止措置が42件が継続中。
- ロシアのウクライナ侵攻直後より、ロシア向けの輸出入の制限・禁止措置などが拡大。

新型コロナに関連した貿易措置



ロシアのウクライナ侵攻に関連した貿易措置

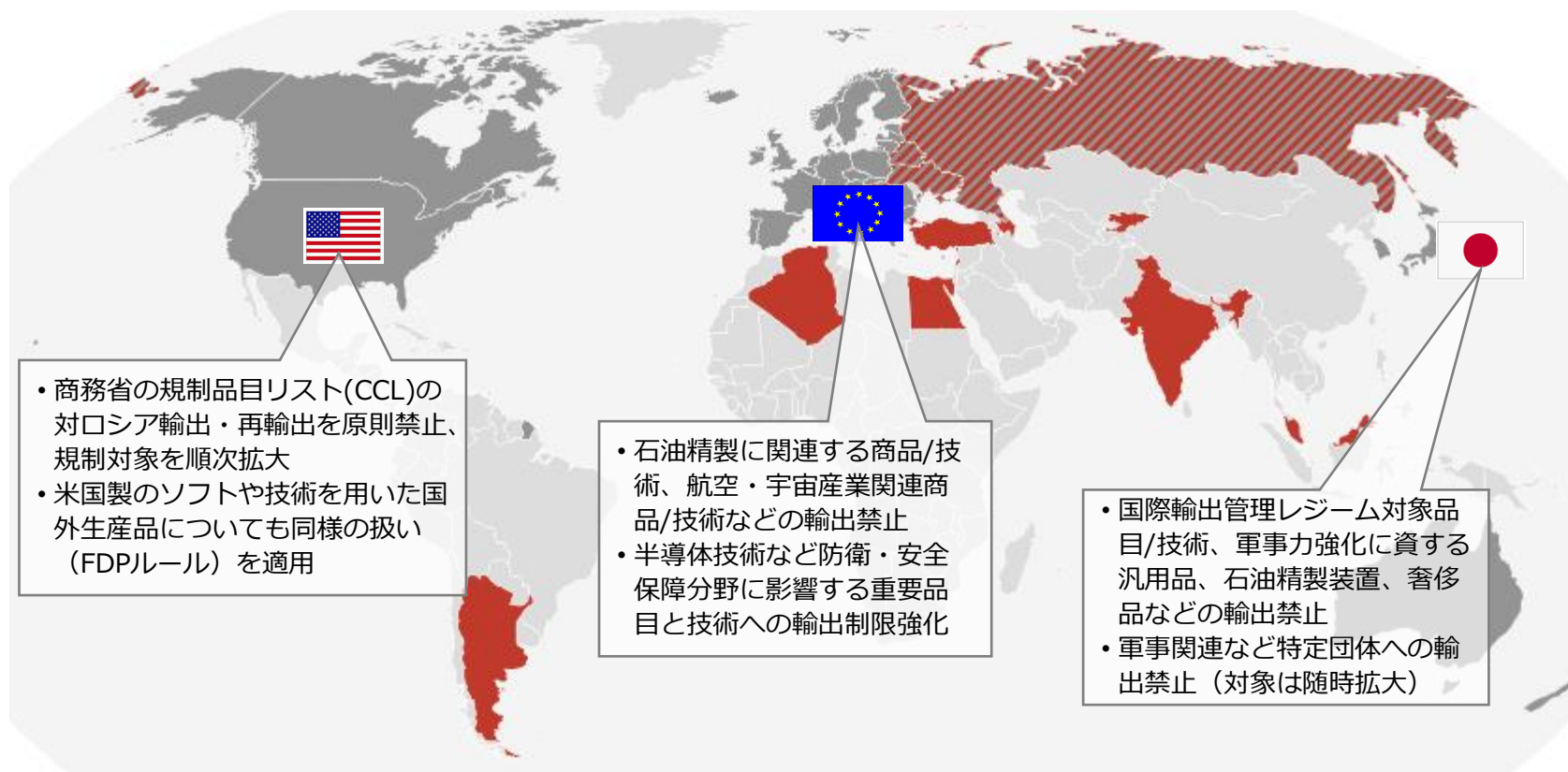


2 | 米国やEUが主導する対ロシア制限措置の発動

- ロシアのウクライナ侵攻に伴う輸出禁止・制限措置の発動は、極めて短期間のうちに、欧米や日本を中心とする先進国・地域に広がり。米国では侵攻当日、EUでも同翌日に輸出禁止を含む制裁措置を発表。
- 6月末時点で57カ国が輸出禁止・制限措置を発動。対して、182カ国・地域は措置を発動せず。

ロシアのウクライナ侵攻に関する輸出制限・禁止措置の発動状況（22年6月末時点）

● 農産品への輸出制限発動国・地域 ● 農産品以外への輸出制限発動国・地域 ● 両方の輸出制限発動国・地域

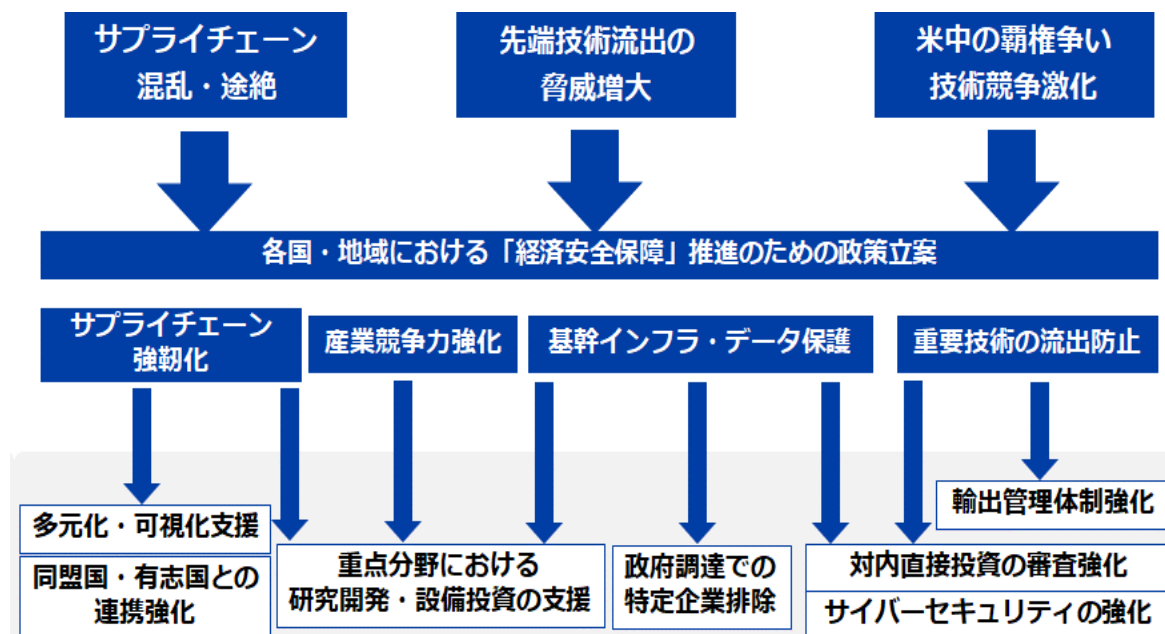


（出所）ITC（22年6月30日時点）

3 | 国際情勢の変化で高まる経済安全保障の重要性

- ロシアのウクライナ侵攻は、主要国の経済安全保障への関心、関連政策導入の機運を一層高める契機に。サプライチェーン強靱化や産業競争力強化、重要技術の流出防止などを目的とする政策立案が進展。
- 日本でも、2022年5月に経済安全保障推進法案が国会で成立。あわせ外為法による輸出管理を強化。

経済安全保障を動機とする主な政策の例



(出所) 経済産業省資料、内閣府資料などをもとに作成

日本の経済安全保障法案の概要

制度と主な取り組み

1. 重要物資の供給確保

政令指定された物資について、供給計画を提出した認定事業者を支援

2. 基幹インフラ役務の提供確保

特定14分野で安全保障上の懸念がある設備について、導入・維持管理等の委託計画を事前審査

3. 先端技術の開発支援

研究開発への情報提供・資金支援等。官民協議会やシンクタンクを設置

4. 特許出願の非公開

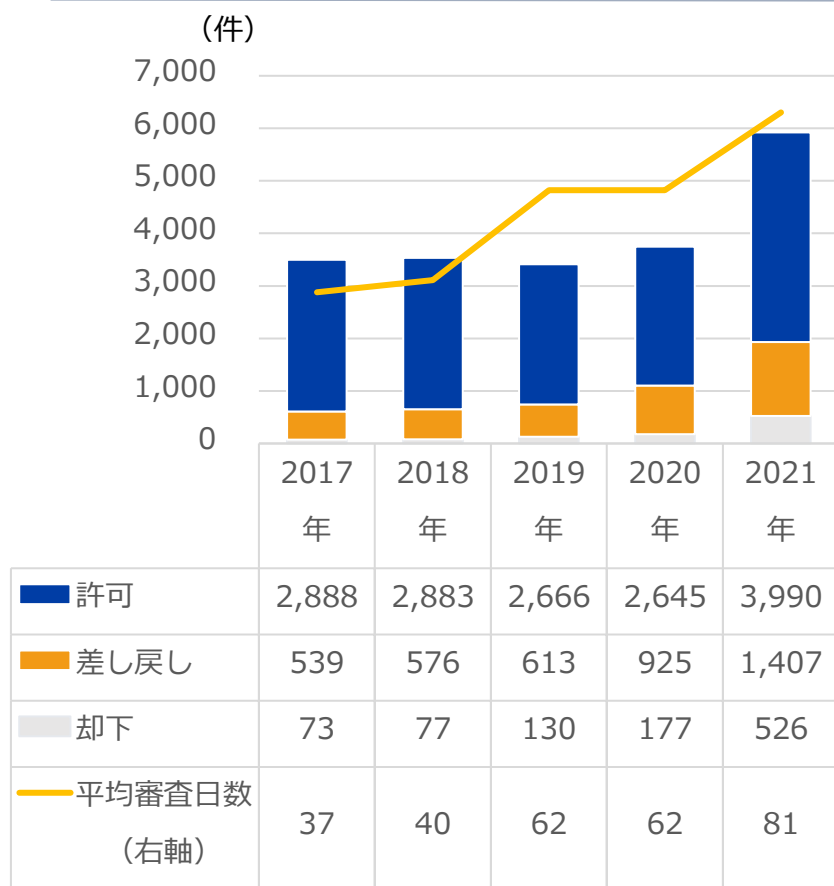
審査(特許庁→内閣府)で指定された特許を保全。外国への出願を禁止し、通常生ずべき損失を補償する

(出所) 内閣府資料から作成

4 | 米国による対中国輸出管理、申請の約7割を許可

- 米国では、中国向け輸出の管理の強化に伴い、申請件数も年々増加。1件あたりの審査日数も長期化。
- 21年は、米国での中国向け輸出申請のうち、67%が許可された。ファーウェイやSMIC向けの申請（20年4月～11月実績）では、それぞれ7割、9割が許可されている。

中国への輸出許可申請に関わる審査結果（2017～21年）



（出所）米商務省

米商務省による輸出許可申請の承認状況（2020.4/20～11/9）

ファーウェイ （華為技術）	件数 （全体比）	金額 （億ドル）	品目例 （輸出管理対象）
輸出許可	113件 （69.3%）	614.3	半導体（5G未滿）、 暗号情報セキュリティ
申請差し戻し	48件 （28.4%）	297.8	センサー・レーザー 技術等
申請却下	2件 （1.2%）	0.6	不明

SMIC （中芯国際集成 電路製造）	件数 （全体比）	金額 （億ドル）	品目例 （輸出管理対象）
輸出許可	188件 （91.3%）	418.9	半導体の製造装置・部材、 素材加工技術、 情報セキュリティ等
申請差し戻し	17件 （8.3%）	11.6	素材加工技術、 情報セキュリティ等
申請却下	1件 （0.5%）	0.6	不明

（注1）両社は米輸出管理上の懸念主体リスト（EL）に掲載中。
輸出許可が本来不要な通常輸出についても、許可が必要。

（注2）件数、金額は審査ベース。輸出実績と異なる可能性がある。

（出所）米下院外交委員会

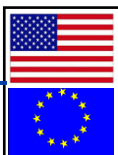
5 | サプライチェーン強靱化のための有志国連携

- 21年以降、**サプライチェーン強靱化のための有志国連携が進展**。半導体や同重要部品の供給能力のマッピング、脆弱性の特定、リスクに対するセキュリティ確保で結束を強化するねらい。
- 日本も米国やEUと連携を強化。IPEFの枠組みでも、サプライチェーン強靱化が主要な柱に。



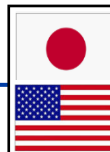
日米豪印4カ国（クアッド）
21年9月、22年5月の首脳会議で半導体のサプライチェーン強化の枠組み立ち上げ。

半導体と同重要部品の供給能力マッピング、脆弱性の特定、セキュリティ強化を目的に、半導体サプライチェーン・イニシアティブ、取り組みの共通声明を採択



米EU貿易技術評議会（TTC）
21年6月の米EU首脳会議で立ち上げに合意、同9月に第1回会議、22年5月に第2回会議開催

半導体サプライチェーンのリバランシングに関するパートナーシップ構築を目指す。リスクの早期警告・監視メカニズムの共同構築、補助金合戦の回避に合意

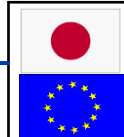


日米商業・産業パートナーシップ（JUCIP）
21年11月、設立合意。22年5月の第1回閣僚会議で「半導体協力基本原則」を共同策定

半導体製造能力の多様化や透明性の向上、有事の対応、半導体研究開発と労働力開発など、サプライチェーン強化に係る協力を推進。



米マレーシア
5月11日、半導体サプライチェーンの強靱化に関する覚書を締結



日EUデジタルパートナーシップ
5月12日、日EU定期首脳協議（東京）の場で日EUデジタルパートナーシップを立ち上げ

サプライチェーン途絶防止、次世代半導体技術の研究開発などの協力強化を約束（共同行動として明記）



米韓（同盟関係）
5月21日、米韓首脳会談(ソウル)で半導体含むサプライチェーン強靱化の**定期閣僚級会議開始**に合意

①官民で半導体を含む重要・新興技術の推進・保護、②半導体などの戦略品目のサプライチェーン強靱化へ、定期閣僚級会議を開始することに合意



インド大洋州経済枠組み（IPEF）
5月23日、米豪日印韓NZおよびASEAN7か国が立ち上げに参加

半導体を含むサプライチェーンの強靱化を主要な柱に

2021 9月

11月

2022

5月

6 | インド太平洋地域における経済・貿易枠組み

- メガFTAとして、CPTPP（2018年12月発効）やRCEP（2022年1月発効）が先行している。
- IPEFはクアッド（日米豪印）にASEAN7カ国、韓国、NZ、フィジーを加えた14カ国が参加表明。
- 参加表明国は4つの柱を議論する予定。**デジタル経済やサプライチェーン協力など**に注目。

IPEF参加表明国とその他既存枠組み



IPEFの柱（議論対象）の概要

柱	主な内容（共同声明）	米国側検討事項
貿易	- 貿易・技術政策で創造的なアプローチ - デジタル経済における協力	- デジタル経済：データフリーフローやデータローカライゼーションに関わる基準、プライバシーや人工知能（AI）の非倫理的利用への対処 - 労働・環境および企業の説明責任
サプライチェーン クリーン エネルギー 脱炭素化 インフラ	- 危機対応策の調整、影響軽減の協力拡大 - 半導体、重要鉱物等のアクセス確保 - クリーンエネルギー技術の開発展開 - インフラの開発支援と技術協力の提供等	- 早期警戒システムや重要鉱物資源のサプライチェーン可視化、重要分野のトレーサビリティ向上、多元化取り組みの調整 - 再生可能エネルギーや炭素除去、エネルギー効率基準、メタン排出に向けた新しい措置
税 腐敗防止	マネーロンダリング・贈収賄防止を制定施行	税関連情報の共有や国連基準に即した贈収賄路の刑罰化

7 | デジタル分野で顕在化する保護主義的な措置

- デジタル化の進展に伴い、各国は独自のデータ管理規制を導入。国内法により越境データの移動の制限や、データを保管するサーバーの国内設置要求など、保護主義的な措置を講じる例も多い。
- OECDの調査によれば、調査対象74カ国のうち越境データの移動制限を課す国は18カ国、データローカライゼーション要求を行う国は24カ国にのぼる。

主要国のデジタル保護主義措置（地域別）

調査対象地域 (全74カ国)	越境データの移動制限		データローカライゼーション要求	
	規制国 (18カ国)	具体例	規制国 (24カ国)	具体例
アジア太平洋 (16カ国)	9カ国 (56%)	●タイ：個人情報保護法 ●中国：データセキュリティ法など	8カ国 (50%)	●インドネシア：電子システム・取引運営に関する政府規則 ●中国：サイバーセキュリティ法など ●ベトナム：サイバーセキュリティ法（※）
欧州 (34カ国)	3カ国 (9%)	●カザフスタン：個人情報保護法 ●ロシア：個人情報連邦法	10カ国 (29%)	●ギリシャ：電子通信データ法 ●ロシア：個人情報連邦法
北米・中南米 (14カ国)	3カ国 (21%)	●ブラジル：個人情報保護法（※） ●ボリビア：通信・情報技術法など	2カ国 (14%)	●ブラジル：情報通信に関わる政府規則 ●メキシコ：連邦通信法
中東・アフリカ (10カ国)	3カ国 (30%)	●サウジアラビア：クラウドコンピュータ規制枠組	4カ国 (40%)	●サウジアラビア：サイバーセキュリティ制度 ●トルコ：（電子）決済に関する規則など

〔注〕 ※に該当する国や規制については、OECD調べの「調査対象地域」または「規制国」にはカウントされていない。

（出所）OECD「デジタルSTRI（サービス規制指数）」（2022年2月発表）などから作成

8 | WTO第12回閣僚会議（MC12）、多国間ルールで一致

- MC12では、**電子的送信に課税を課さない現在の慣行を維持**することを決定した。
- 上記のほか、食料不安やコロナ禍といった緊急事態への対応を協議した。漁業補助金交渉でも合意するなど、多国間で取り組むべき方向が一致した。

WTO第12回閣僚会議（MC12）における主な成果

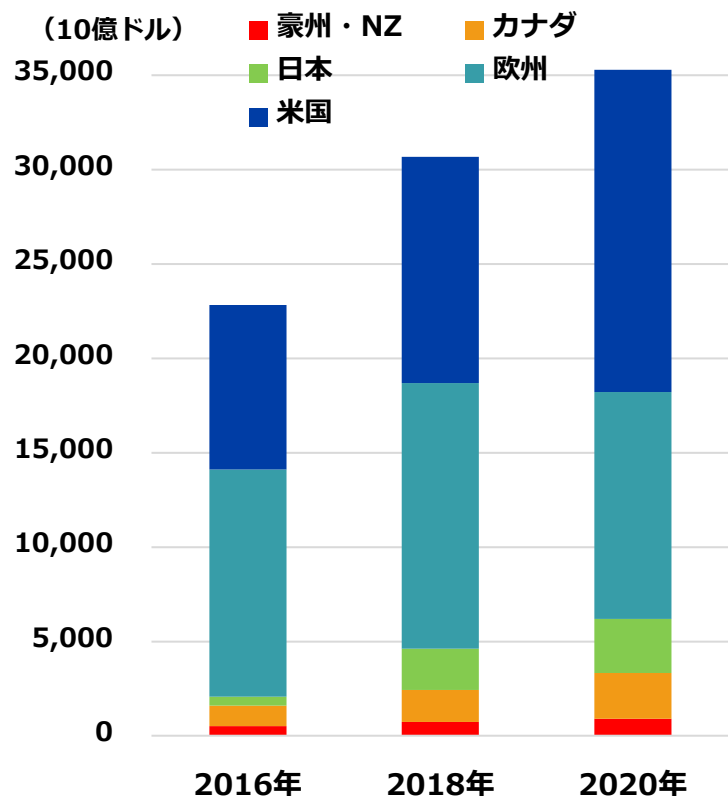
分野・論点	主な合意内容
電子的送信に対する関税不賦課	・ 電子的送信に関税を課さない現在の慣行を、2023年に開催予定の第13回閣僚会議（MC13）まで維持。ただしMC13が2024年3月31日以降となる場合、同日までに大臣または一般理事会が延長の有無を決定する。 ・ 範囲、定義、影響を含む定期的なレビューを行う。
食料不安への緊急対応	・ 食料および農産物の貿易の混乱、記録的な価格、過度の変動が、加盟メンバーの食料安全保障を損なうことへの懸念を示した。 ・ 食料安全保障の懸念に対処するために導入された緊急措置が、可能な限り貿易歪曲性を最小化し、一時的で、対象が明確で、透明性があり、WTO規則に従って通報され実施されることを確保することを決意した。
新型コロナワクチンの生産等に必要な特許の使用	・ 新型コロナパンデミックに対処するために必要な範囲で、権利者の同意なく新型コロナワクチンの製造および供給に必要な特許を使用できることを認めた。 ・ 全ての途上国メンバーは適用されるとしたうえで、「新型コロナワクチンを製造する能力を持つ発展途上国メンバーは、本決定を利用しないことを拘束力のあるかたちで約束することが奨励される」とした。
漁業補助金	・ IUU漁業（違法・無報告・無規制漁業）に対する補助金の禁止や濫獲状態の資源に関し、資源回復の取り組みを伴わずに供与される補助金の禁止について加盟国全体で合意した。 ・ 包括的合意を達成する追加条項をMC13に提案すべく、MC12開催前に提示された課題に基づく交渉を継続する。
WTO改革	・ WTOの必要な改革に向けて努力することにコミットする。 ・ WTOの基本原則を再確認する一方で、WTOの全ての機能を向上するための改革を構想する。 ・ 一般理事会と補助機関は作業を実施し、進捗状況を評価し、適切な場合には、次回の閣僚会議に提出する決定を検討する。

IV. 持続可能な社会を目指す政策とビジネス ～企業に押し寄せる法規制強化・準拠要請の波～

1 ESG投資の拡大と収れんに向かう情報開示基準

- 環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）要素も考慮したESG投資が年々拡大。人権や温暖化対策など含めた**企業経営のサステナビリティやリスクマネジメントを評価する概念が普及**。
- 投資家が参照する企業の国際的なESG開示基準が複数存在。IFRS財団が2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立、ISSBはIFRS持続可能性開示基準への統合作業を進めている。

世界主要国の持続可能な投資資産額の推移



世界の主要なESG情報開示枠組みの比較

現行のESG情報開示基準の名称	開示枠組みの設立時期	対象分野	主な目的・特徴
GRIスタンダード	2000年	ESG全般	企業が経済・環境・社会に与えるインパクトを特定し、持続可能性報告書として開示する。2016年からは基準をガイドラインからスタンダードに移行
CDP	2000年	気候変動・水・森林	時価総額の高い企業を対象に、気候変動・水・森林に関する質問表を送付し、回答をもとに企業の情報公開や環境活動への取り組みを格付け、公表
CDSBフレームワーク	2007年	環境・気候変動	企業の主要な報告書において、投資家に有用な環境・気候変動情報を開示するためのアプローチを定めたフレームワーク
IIRC	2010年	財務、ESG全般	財務情報と非財務情報を関連付け、企業がどのように長期的な価値を創造するかを説明する統合報告書という開示形態を創出
SASBスタンダード	2011年	ESG全般	企業が投資家に対して財務的に重要な持続可能性に関する情報を開示する基準を提供。11セクター、77の業種別に開示項目及びKPIを設定
TCFD提言	2015年	気候変動	企業が気候変動に関連するリスク・機会情報を投資家などに対して開示する一貫した枠組みを提供

2 | 法規制によりデューディリジェンスを義務化

- 自主的な取り組みでは不十分との判断から、**人権デューディリジェンスを法制化により義務付ける国が欧州を中心に徐々に増加**。EUは人権と環境を包含するデューディリジェンス指令案を2022年2月に発表。
- OECDのガイダンスによると、人権デューディリジェンスのプロセス・手段は6つに大別され、一連のサイクルを継続的に行う中で、先行する欧米・オセアニア企業では取り組みが年々深化している。

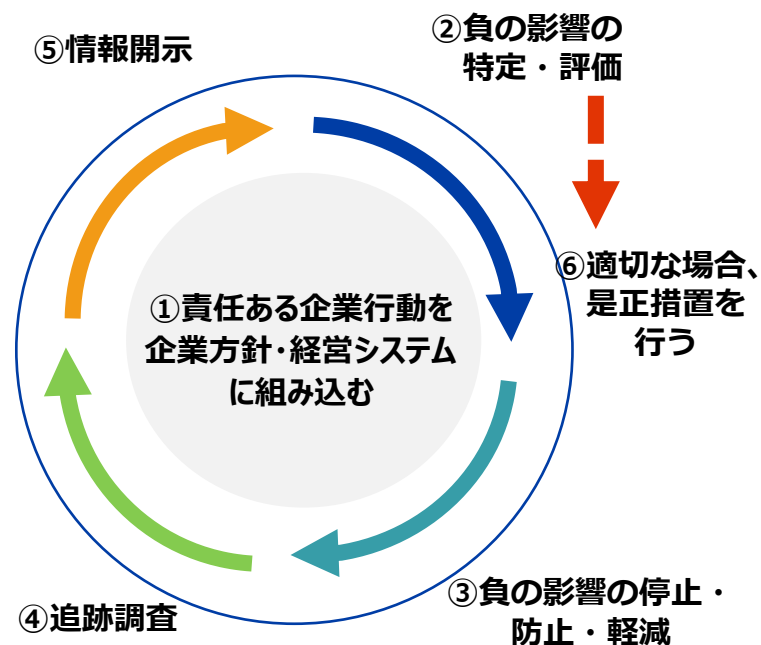
欧米豪の人権デューディリジェンス義務化

国・地域	法規制の名称	施行時期
米国 カリフォルニア州	カリフォルニア州サプライチェーン透明法	2012年1月
英国	2015年現代奴隷法	2015年7月
フランス	親会社および発注企業の注意義務に関する法律	2017年3月
オーストラリア	2018年現代奴隷法（注）	2019年1月
EU	紛争鉱物資源の輸入業者に対するサプライチェーン・デューディリジェンス義務規則	デューディリジェンス義務は2021年1月適用開始
ノルウェー	企業の透明性および基本的人権とディーセント・ワーク条件の取り組みに関する法律	2022年7月
ドイツ	サプライチェーン・デューディリジェンス法	2023年1月予定
オランダ	児童労働注意義務法	未定
カナダ	サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の防止に関する法律案	2021年11月 法案が上院提出
EU	企業持続可能性デューディリジェンス指令案	2022年2月 法案発表

（注）連邦とは別にNSW州では「2018年現代奴隷法」が別途2022年1月に施行されている。

（出所）各社ウェブサイトや報道などから作成

デューディリジェンスのプロセスとその手段



（出所）OECD「責任ある企業行動に関するデューディリジェンス・ガイダンス」から作成

3 | 専門家など外部リソース活用で、人権リスク回避へ

- 人権デューディリジェンスの各プロセスにおける、欧米・オセアニア企業の取り組み事例をみると、各種の専門家、非営利団体など**外部リソースを有効活用しながら人権リスクに対応する動きが拡大**している。
- 取り組み企業の層も厚みを増しており、大企業だけでなく、中堅・中小企業でも人権リスク対応に取り組む企業の事例が報告されている。

人権デューディリジェンスの実践事例

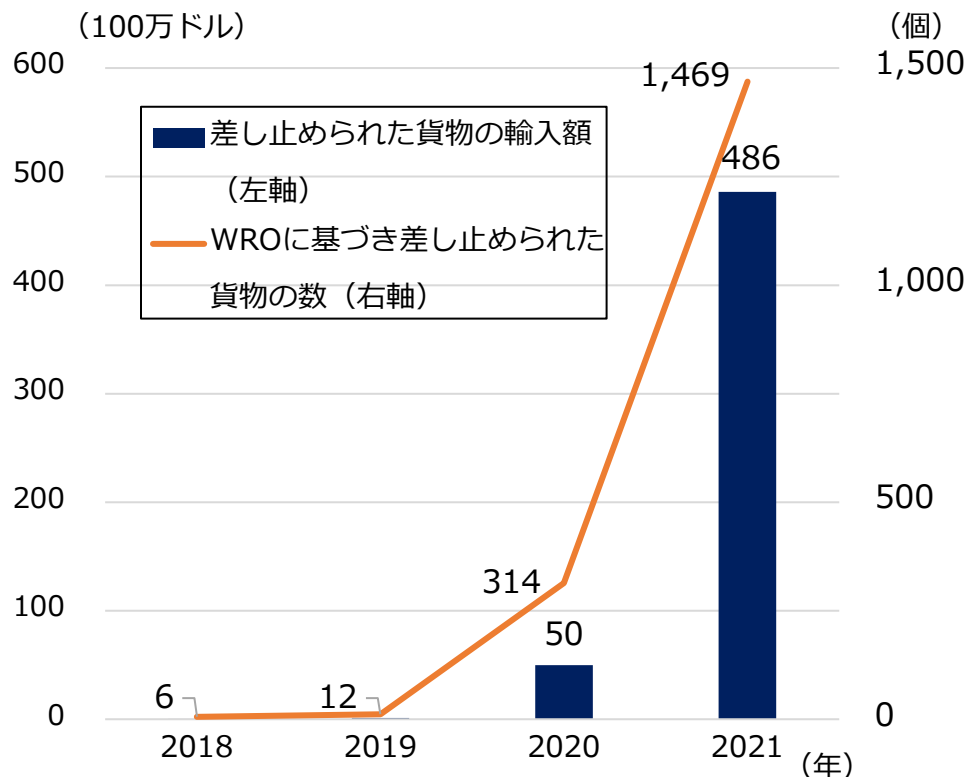
	企業名（業種）	国籍	概要
①経営システムへの組み込み	ロレアル（化粧品）	フランス	2021年に外部専門家12人を迎え入れ「多様性、公平性、包摂性諮問委員会」を設立。主なリスクエクスポージャーに関するモニタリングを実施。
②リスクの特定評価	ベル&ボー（アパレル、中小）	ベルギー	生産委託を行うバングラデシュの労働現場では火災や建物の安全性に関するリスクが高いと分析。同国の火災と建物の安全に関する協定に署名し、モニタリングを行う。
③負の影響の停止・防止・軽減	タレス（電子機器）	フランス	世界中のサプライヤーや下請け会社に対し、同社が掲げる人権、社会的責任などを尊重する企業責任憲章に署名を求める。
④追跡調査	トニース・チョコロリー（チョコレート）	オランダ	スレイブ・フリーのカカオ豆を使用したチョコレートを生産・販売。純利益の1%を同社が設立した財団に寄付。同財団がカカオ農園での児童労働を撲滅に向けた支援を行う。
⑤情報開示	ユミコア（素材）	ベルギー	同社独自の「コバルトの持続可能な調達のためのフレームワーク」を構築し、人権や環境基準の遵守に関して、サプライヤーを定期的に評価している。
⑥是正措置	ペプシコ（食品）	米国	消費者や取引相手から法令違反などについて苦情を受け付ける窓口を設置。
	ルグラン（設備）	フランス	環境・人権リスクがあると判断したサプライヤーに対して改善のための行動計画の実施を促した結果、2020年にはすべてのサプライヤーで改善が示された。

（出所）各社ウェブサイトや報道などから作成

4 | 輸入規制、取り締まり措置との連動

- 米税関は違反商品保留命令（WRO）の活用を積極化。直近1年で5億ドル近い貨物が差し止め。
- 2022年6月施行の米ウイグル強制労働防止法に基づき貨物が差し止められた場合、輸入者は、適切なデューディリジェンス実施の証明やサプライチェーンの追跡情報など、厳しい証明負担が課せられる。

米税関による輸入差し止め実績（2018～2021会計年度）



(注) 米国の会計年度は10月1日から9月30日。

(出所) 米税関・国境警備局

企業に求められる対応の例

ウイグル強制労働防止法の下、差し止め貨物の解放に必要な書類（一例）

A デューディリジェンス・システム情報

- ・サプライヤーやステークホルダーとの関与
- ・デューディリジェンスの実施と検証

B サプライチェーン追跡情報

- ・発注書、インボイス、原産地証明書など
- ・製造記録（生産指示書、現地視察の報告など）

C サプライチェーン管理措置に関する情報

- ・リスク防止軽減のための内部統制

D 商品の全部または一部が新疆ウイグル自治区で採掘、生産、製造されていない証拠

- ・商品のサプライチェーンを追跡する文書

E 中国原産の商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産、または製造されていない証拠

- ・労働者に関する情報（賃金や生産高、自発的に働いていることを確認する内部統制など）

(出所) 米税関・国境警備局

5 | 世界全体が脱炭素化の具体的な目標設定へ

- 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が英国・グラスゴーで開催され、パリ協定で合意された「1.5℃目標」の達成に向けたCO2排出削減や石炭火力発電の廃止などを議論。
- 主要国では、再生可能エネルギーの導入拡大や自動車排出規制の強化など、**温室効果ガス（GHG）排出削減のための2030年や35年の野心的な目標（案）を設定**、脱炭素化の取り組みを加速、強化している。

COP26に関連した国際的な動き

主要国・地域の主な政策・目標等

	内容	国・地域	2021年以降に発表された主要目標
COP26における合意	・ 2021年10月31日～11月13日、COP26が英国で開催。「グラスゴー気候合意」を合意。 ・ 合意内容は以下の4点。 ①「気温上昇を産業革命前の1.5℃以内に制限する努力」の継続 ②先進国から途上国への資金支援目標達成への努力継続 ③パリルールブックの完成 ④自然災害等のための基金創設に対する話し合いを継続	米国	・ 2035年までに電力部門のCO₂排出をゼロへ（2021年1月） ・ 2030年までに洋上風力発電を30GWまで拡大（2021年3月） ・ 2030年までに新車（乗用車と小型トラック）の50%以上をゼロエミッション車とする大統領令を発令（2021年8月） ・ 2030年までにメタンガスを2020年比30%削減（2021年9月） ・ 2030年までに年間30億ガロンの持続可能エネルギー由来の航空燃料（SAF）を生産・供給（2021年9月）
日本が参加した国際的枠組み	・ 「グローバル・メタン・プレッジ」 ・ 世界のメタン排出量を2030年までに、2020年比30%削減することを目指す。 ・ 「グラスゴー・ブレイクスルー」 ・ クリーン技術の開発・展開を加速し、2030年までにコスト削減を目指す。	EU	・ 2030年までにEU-ETS分野におけるGHG排出量を2005年比61%削減案（2021年7月） ・ 道路輸送と建物を対象とする新EU-ETSの創設案（2021年7月） ・ 2035年までに乗用車と小型商用車の新車のCO₂排出量を2021年比100%削減案（2021年7月） ・ 2030年までに再生可能水素を1,000万トン生産案（2021年12月） ・ 2030年までに再生可能水素を1,000万トン輸入案（2022年5月） ・ 2030年までに再生可能エネルギーの割合を45%に引き上げ案（2022年5月）
自動車関連の国際的枠組み	・ 「新車販売のゼロエミッション化に関する共同声明」 ・ 2040年までに全世界で販売する全ての新車を「ゼロエミッション車」にすることを目指す。日本及び日系メーカー不参加。	中国	・ 2030年までに非化石エネルギー消費割合を25%程度にする ・ 2030年までに単位GDP当たりのCO₂排出量を2005年比で65%に引き下げ ・ 2030年までに風力発電および太陽光発電の設備容量を1,200GW以上にする（以上、すべて2021年10月）
		日本	・ 2035年までに新車販売で電動車100%の実現（2021年1月） ・ 2030年までに脱炭素を実現する「脱炭素先行地域」を少なくとも100カ所創出する（2021年6月）

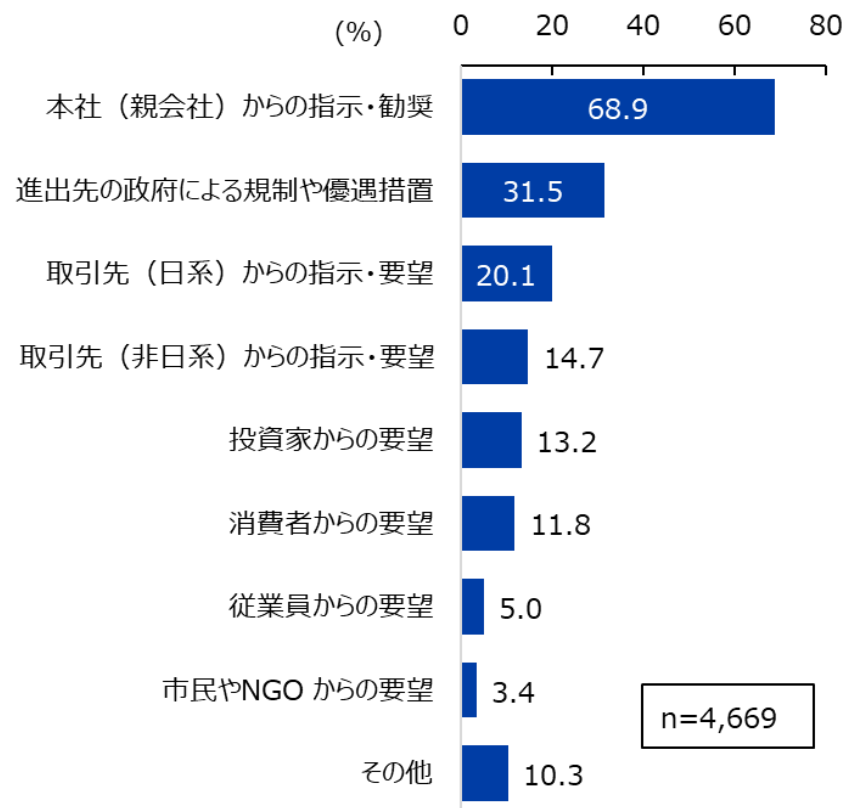
（出所）各国政府サイトやビジネス短信などから作成

（出所）各国政府サイトやビジネス短信などから作成

6 | 脱炭素化、未対応ならビジネス喪失「リスク」に

- 脱炭素化に取り組む理由として、本社による指示に次いで、進出先の規制強化や取引先からの指示・要望などが続き、**自社を取り巻くサプライチェーン上のステークホルダーの方針が影響**している。
- 自社だけでなく、顧客、調達先を含む**サプライチェーン全体での脱炭素化への取り組みと、その情報開示が求められている**。顧客からの要請や関連規制に対応できなければ、ビジネスを失う「リスク」となり得る。

進出日系企業の脱炭素化の取り組み理由



(出所) ジェトロ 2021年度「海外進出日系企業実態調査」

企業に求められる脱炭素化の取り組み

主なステークホルダーに対する脱炭素化の対応方針

【対 政府】各種CO2削減規制への対応

- ・自動車排ガス規制
- ・排出量取引制度

【対 株主（投資家）】脱炭素化の取り組みの情報開示

- ・自社の脱炭素化の取り組みに関する情報発信

【対 顧客】顧客の脱炭素化方針含む調達基準への準拠

- ・自社の排出量の報告、顧客からの削減要請への対応
- ・グリーン製品・サービスの提案・提供（新ビジネス）

【対 調達先】自社の脱炭素化方針含む調達基準への準拠要請

- ・調達先の排出量の把握、削減要請

【対 他社（同業種、異業種など）】脱炭素化に関する連携

- ・排出削減における協力、各種イニシアチブへの参加
- ・グリーン製品・サービスの提案・提供（新ビジネス）

【対 社内】脱炭素化の取り組みの実行

- ・自社の排出量の算定、排出削減目標の設定
- ・脱炭素化の取り組みへの理解促進、人材育成

(出所) 各種情報から作成

補足・参考資料

1 | 世界経済の見通し、主要国・地域の実質GDP水準

- 国際機関は2022年に入り、ウクライナ紛争などの影響を加味し、世界経済見通しを引き下げ。
- 世界経済の2021年実質GDPの水準は、新型コロナ前（2019年）を上回るも、国によって回復の程度に差が見られる。

国際機関による世界経済（実質GDP伸び率）の見通し

（単位：％、％ポイント）

機関	2021年	2022年 (前回差)	2023年 (前回差)	発表時期 (前回)
世界銀行	5.7	2.9 (▲ 1.2)	3.0 (▲ 0.2)	22年6月 (22年1月)
OECD	5.8	3.0 (▲ 1.4)	2.8 (▲ 0.5)	22年6月 (21年12月)
IMF	6.1	3.6 (▲ 0.8)	3.6 (▲ 0.2)	22年4月 (22年1月)
国連	5.8	3.1 (▲ 0.9)	3.1 (▲ 0.4)	22年5月 (22年1月)

（注）2022年、2023年の成長率は予測値。

（出所）世界銀行、OECD、IMF、国連発表から作成

主要国・地域の実質GDP水準

国・地域	対世界 GDP	実質GDP水準		
	構成比(%)	2019年=100		
	2021年	2020年	2021年	2022年 (予測)
世界	100.0	97	103	107
中国	18.6	102	111	115
米国	15.7	97	102	106
インド	7.0	93	102	110
日本	3.8	96	97	99
ドイツ	3.3	95	98	100
ロシア	3.1	97	102	93
インドネシア	2.4	98	102	107
英国	2.3	91	97	101
メキシコ	1.8	92	96	98
韓国	1.7	99	103	106
台湾	1.0	103	110	113
タイ	0.9	94	95	98

（注）①「対世界GDP」はPPP（購買力平価）基準。②インドは会計年度。

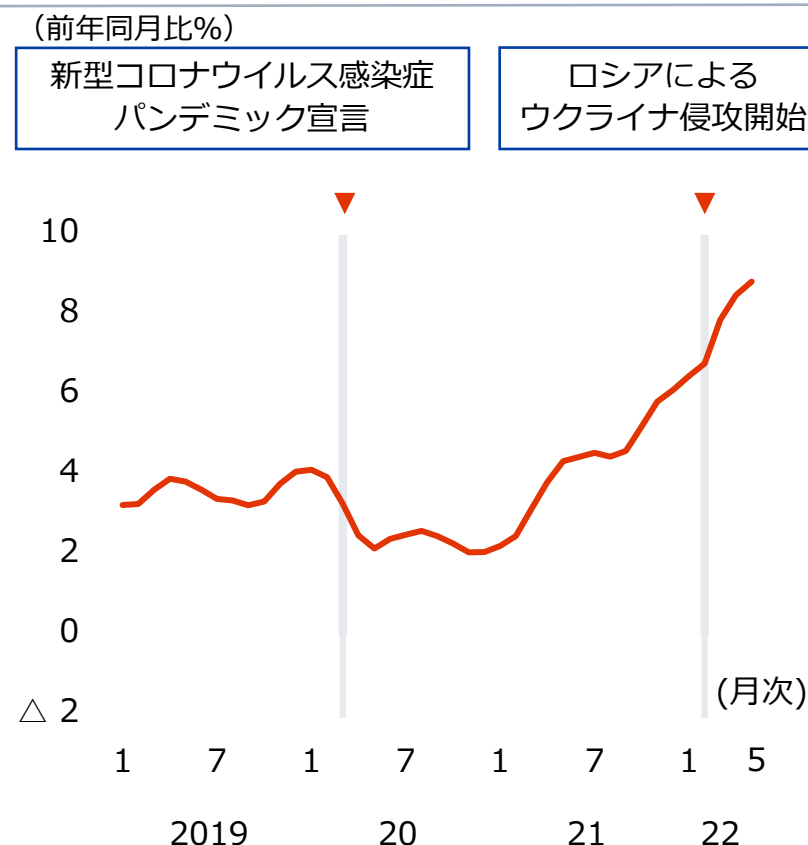
③塗りつぶしは、100（2019年の基準）を上回る箇所。

（出所）“WEO, April 2022”(IMF)から作成

2 | 消費者物価の上昇と金融引き締め措置

- 消費者物価指数（CPI）が2021年以降、上昇する状況が続く。経済活動の再開、労働力や半導体等の不足といった供給面の制約、さらにはウクライナ情勢に伴う一次産品の高騰など、複合的な要因が絡む。
- インフレ鎮静化のため政策金利を引き上げる動きが目立っており、消費や投資への影響を懸念。

G20の消費者物価指数変化率



(出所) OECD.Statから作成

G20諸国・地域の政策金利

	(%)	
国・地域	2020年12月	2022年6月
アルゼンチン	38	52
オーストラリア	0.1	0.85
ブラジル	2	13.25
カナダ	0.25	1.5
中国	3.85	3.7
ユーロ圏	0	0
インド	4.0	4.4
インドネシア	3.75	3.5
日本	△ 0.1	△ 0.1
韓国	0.5	1.75
メキシコ	4.25	7.75
ロシア	4.25	9.5
サウジアラビア	1.0	2.25
南アフリカ共和国	3.5	4.75
トルコ	17	14
英国	0.1	1.25
米国	0~0.25	1.5~1.75

(注) ①政策金利は、月末の適用値。②塗りつぶしは、2020年12月と比較して、2022年6月時点の政策金利が上昇した国・地域。

(出所) "Central bank policy rate statistics" (BIS)、および各国・地域中央銀行ウェブサイト等から作成

3 | 主要国のインフレ率および最低賃金（2022年）

- 2022年のインフレ率は世界全体で7%を超える。ロシアを含む欧州新興国、中南米、中東・中央アジア、サブサハラアフリカなどの地域で特に高い。
- 各国・地域で最低賃金の引上げが相次ぐ。マレーシアやドイツでは年間で25%の引き上げを実施。

主要国・地域のインフレ率見通し

（単位：％、％ポイント）

	2021年	2022年	
	前年比	前年比	前回見通しとの差
世界	4.7	7.4	+3.6
先進国	3.1	5.7	+3.4
米国	4.7	7.7	+4.2
ユーロ圏	2.6	5.3	+3.6
日本	△0.3	1.0	+0.4
アジア新興国	2.2	3.5	+0.7
中国	0.9	2.1	+0.3
インド	5.5	6.1	+1.2
ASEAN-5	2.0	3.5	+1.1
欧州新興国	9.5	27.1	+20.0
ロシア	6.7	21.3	+16.5
中南米	9.8	11.2	+3.5
中東・中央アジア	13.2	12.8	+4.3
サブサハラアフリカ	11.0	12.2	+3.6

（注）2022年4月の予測。前回差は2021年10月時点との差。

（出所）“WEO, October 2021”および“WEO, April 2022”

（いずれもIMF）から作成

主要国における最低賃金引上げ（2022年）

地域・国		上昇率（％）	改定後賃金	改定月
アジア 大洋州	中国・四川省	18	2,100元/月	4月
	中国・深圳市	7.3	2,360元/月	1月
	韓国	5.1	9,160ウォン/時	1月
	マレーシア	25	1,500リンギ/月	5月
	ベトナム	5.9	468万ドン/月	7月
	フィリピン	6.1	570ペソ/日	6月
	豪州	5.2	21.38豪ドル/時	7月
欧州	ドイツ	25	12ユーロ/時	1、7、10月
	フランス	5.6	11.07ユーロ/時	1、5、8月
	英国	6.6	9.5ポンド/時	4月
中南米	メキシコ	22	172.87ペソ/日	1月
	ブラジル	10.2	1,212レアル/月	1月
	アルゼンチン	49.5	4万7,850ペソ/月	6、8月

（注）引上げ予定含む。フランスは公式発表前の仮データ。四川省は区分1、ベトナムは地域1（ハノイ、ホーチミン等）フィリピンはマニラ首圏・非農業部門。

（出所）各国政府発表、ジェトロビジネス短信をもとに作成

4 | 世界主要国・地域間の貿易額（2021年）

- 輸出入上位国・地域は、前年同様、中国が輸出で世界1位、輸入で2位、米国が輸出で2位、輸入で1位となった
- 中国の対米国輸出は前年比27.5%増の伸び。2年連続で増加し、過去10年で最大となった。

世界貿易マトリクス・輸出額（2021年）

（単位：100万ドル）

輸出	輸入	世界									
		USMCA		EU	日本	東アジア	RCEP	中国		ASEAN	APEC
		米国									
世界		22,131,428	3,840,621	2,879,817	6,531,415	710,319	4,934,739	5,582,004	2,330,050	1,665,633	10,839,921
	USMCA	2,755,087	1,382,488	779,000	317,145	90,553	401,829	486,476	183,322	101,924	1,981,844
	米国	1,758,586	583,941	-	272,305	74,970	347,880	416,065	151,065	94,099	1,100,261
	EU	6,628,429	561,018	472,376	4,039,765	73,759	453,474	539,271	264,478	94,168	1,281,390
	日本	756,166	154,980	135,775	69,869	-	383,950	347,648	163,599	113,388	602,026
	東アジア	6,135,553	1,164,571	995,275	765,358	334,102	1,986,930	2,307,857	559,606	1,035,699	4,259,350
	RCEP	6,862,334	1,268,414	1,083,995	818,071	358,448	2,400,789	2,698,319	751,741	1,121,893	4,824,509
	中国	3,368,217	696,665	577,636	519,182	165,902	712,574	875,142	-	483,636	2,086,316
	ASEAN	1,709,839	283,545	257,857	152,700	113,586	778,654	889,973	282,910	376,128	1,314,119
	APEC	11,311,643	2,813,558	2,001,409	1,407,290	508,417	3,627,108	4,055,133	1,565,118	1,339,407	7,933,777

（注）①輸出ベースで作成。②東アジアは中国、韓国、台湾、ASEAN。③台湾の輸出額はDOTSIに収録がないため、台湾貿易統計を使用。

④本表の世界および各国・地域の輸出額は、「I. 世界と日本の経済・貿易」で利用したデータとは出所が異なる。

（出所）"Direction of Trade Statistics（2022年6月版）"（IMF）および台湾貿易統計から作成

5 | 世界主要国・地域の四半期別貿易額の伸び率

- 主要33カ国・地域の輸出額（四半期別）は、2020年第4四半期以降、前年同期比でプラス成長を維持。2022年第1四半期は前年同期比14.9%増となった。
- ウクライナ紛争や中国の都市封鎖管理による第2四半期以降の輸出額への影響が懸念される。

世界主要国・地域の四半期別貿易額の伸び（2021年～22年第1四半期）

（単位：％）

	輸出					輸入				
	2021年				2022年	2021年				2022年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
主要33カ国・地域計	17.6	42.8	21.8	19.5	14.9	14.1	42.9	23.9	23.5	21.2
中国	48.6	30.4	23.9	22.7	15.6	27.6	43.7	26.5	24.4	10.9
米国	2.8	50.7	23.4	22.7	18.4	11.7	37.6	19.3	18.7	22.6
ドイツ	12.3	47.6	11.9	7.7	3.1	12.0	43.3	16.6	16.9	16.0
ASEAN5	12.6	40.1	21.6	26.8	19.6	9.9	43.8	30.3	32.4	22.7
日本	8.8	42.5	20.4	6.4	4.4	5.4	22.0	32.3	26.8	22.8

（注）①33カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。②対世界輸出入伸び率。③ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

6 | 世界のサービス輸出

- 2021年の世界のサービス貿易額（輸出ベース）は前年比16.8%増。ただしパンデミック前の2019年の貿易額は下回った。「輸送」の伸びは、国際輸送費の大幅な上昇に起因。

世界のサービス輸出額 項目別および主要国別（2019～2021年）

（単位：億ドル、%）

		2019年	2020年	2021年			
		金額	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
サービス輸出額（世界）計		62,017	50,863	59,421	100.0	16.8	16.8
項目別	財関連サービス	2,307	1,963	2,193	3.7	11.7	0.5
	輸送	10,398	8,565	11,502	19.4	34.3	5.8
	旅行	14,742	5,526	5,937	10.0	7.4	0.8
	その他サービス	34,571	34,810	39,789	67.0	14.3	9.8
国別	米国	8,538	6,840	7,479	12.6	9.3	1.3
	英国	4,135	3,830	4,149	7.0	8.3	0.6
	中国	2,821	2,781	3,927	6.6	41.2	2.3
	ドイツ	3,506	3,134	3,808	6.4	21.5	1.3
	アイルランド	2,571	2,793	3,367	5.7	20.6	1.1
	フランス	2,956	2,545	3,026	5.1	18.9	0.9
	オランダ	2,737	2,232	2,463	4.1	10.3	0.5
	インド	2,141	2,027	2,363	4.0	16.5	0.7
	シンガポール	2,152	2,095	2,295	3.9	9.5	0.4
	日本	2,049	1,580	1,639	2.8	3.7	0.1

（出所）WTOデータから作成

7 | 世界のデジタル関連材貿易額（2021年）

- デジタル関連材の貿易額は、輸出入ともに1位は中国、2位は米国となった。同順位は2010年以降変化なし。中国の輸出額は世界全体の4分の1以上を占め、2位の米国の4倍近くを占める

世界全体および上位10カ国（輸出・輸入）のデジタル関連材貿易額（2021年）

（単位：億ドル、%）

順位	輸出				輸入			
	国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域	金額	構成比	伸び率
	世界	40,340	100.0	21.3	世界	42,474	100.0	19.8
1	中国	10,613	26.3	23.1	中国	8,075	19.0	22.1
2	米国	2,789	6.9	14.4	米国	5,568	13.1	18.7
3	台湾	2,293	5.7	25.9	ドイツ	1,908	4.5	14.8
4	韓国	2,174	5.4	24.8	オランダ	1,759	4.1	15.4
5	ドイツ	1,950	4.8	13.7	シンガポール	1,678	4.0	24.6
6	オランダ	1,927	4.8	16.6	台湾	1,633	3.8	30.2
7	ベトナム	1,733	4.3	49.6	韓国	1,502	3.5	22.6
8	日本	1,650	4.1	17.5	日本	1,394	3.3	11.5
9	マレーシア	1,197	3.0	19.2	ベトナム	1,104	2.6	18.2
10	メキシコ	1,141	2.8	12.9	メキシコ	882	2.1	15.1

（注）①世界およびベトナムとメキシコの金額は推計値。

②再輸出の多い香港は対象外。シンガポールの輸出は再輸出を除いた金額で評価。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

8 | 半導体集積回路の世界貿易マトリクス

- 半導体の集積回路の貿易は、輸出・輸入ともアジアの構成比が9割近い。中国の構成比は、香港経由の輸出入を含めると極めて高く、近年はとりわけ韓国や台湾、ASEANとの輸出入が拡大。

半導体集積回路の貿易（2021年、対世界構成比）

（単位：％）

輸出 輸入	世界	アジア							米国	EU	その他 地域
			日本	中国	香港	韓国	台湾	ASEAN			
世界	100.0	87.8	2.2	35.4	21.1	5.0	7.2	16.0	2.6	6.1	1.2
アジア	86.9	81.4	2.1	32.5	20.2	4.5	6.5	14.6	1.9	2.4	0.6
日本	3.3	3.1		0.8	0.3	0.3	0.9	0.8	0.1	0.1	0.0
中国	15.3	14.7	0.2		6.9	2.1	2.1	3.1	0.1	0.3	0.1
香港	20.7	20.0	0.1	17.8		0.3	0.7	0.8	0.2	0.2	0.1
韓国	10.7	10.3	0.1	4.6	2.4		1.0	2.2	0.1	0.1	0.1
台湾	14.2	13.7	1.0	4.4	4.1	1.1		3.0	0.2	0.3	0.1
ASEAN	22.6	19.5	0.7	4.9	6.5	0.8	1.8	4.7	1.1	1.4	0.3
マレーシア	5.8	5.1	0.2	1.0	1.1	0.2	0.5	2.0	0.3	0.3	0.1
シンガポール	11.0	9.8	0.4	1.9	3.9	0.4	1.1	2.0	0.4	0.6	0.1
ベトナム	3.2	2.6	0.0	1.7	0.6	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
米国	5.2	3.2	0.1	1.2	0.4	0.3	0.4	0.8		0.4	0.3
EU	6.0	2.1	0.0	1.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	2.9	0.2
その他地域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）①輸出ベースで作成。②ASEANは10カ国。香港とシンガポールは再輸出を含む金額。EUは域内貿易を含む。③その他地域には、大洋州、中南米、中東、アフリカが含まれる。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

9 | 日本のデジタル関連材貿易（2021年）

- 日本のデジタル関連貿易（輸出）では半導体製造機器（構成比18.5%）が3割近く伸び、全体をけん引。4割近い伸びを示した産業用ロボットは世界の輸出全体の35.8%のシェアを占める。

日本のデジタル関連材貿易（2021年）主要品目別

(単位：100万ドル、%)

商品	輸出（2021年）				世界貿易 シェア	輸入（2021年）				世界貿易 シェア
	金額	構成比	伸び率	寄与度		金額	構成比	伸び率	寄与度	
コンピューター・ 周辺機器類	11,941	7.2	10.3	0.8	1.7	25,013	17.9	△ 2.3	△ 0.5	3.4
事務用機器類	199	0.1	28.0	0.0	1.6	407	0.3	△ 6.3	△ 0.0	3.5
通信機器	3,640	2.2	7.8	0.2	0.5	30,157	21.6	13.1	2.8	4.4
携帯電話	152	0.1	5.7	0.0	0.1	17,990	12.9	20.2	2.4	5.7
半導体等電子部品類	44,437	26.9	16.7	4.5	3.8	30,333	21.8	29.9	5.6	2.3
電子管・半導体等	10,506	6.4	14.3	0.9	7.1	5,029	3.6	9.5	0.3	3.3
集積回路	33,931	20.6	17.5	3.6	3.3	25,304	18.2	34.9	5.2	2.1
その他電気・電子部品	30,474	18.5	16.1	3.0	5.1	16,939	12.1	11.6	1.4	2.8
映像機器類	4,131	2.5	6.1	0.2	2.8	6,825	4.9	9.7	0.5	4.7
音声機器	64	0.0	△ 42.7	△ 0.0	0.4	548	0.4	△ 9.2	△ 0.0	3.8
計測器・計器類	27,765	16.8	17.1	2.9	8.8	12,902	9.3	9.9	0.9	4.1
医用電子機器	5,908	3.6	9.3	0.4	4.0	6,460	4.6	10.6	0.5	3.1
半導体製造機器	30,490	18.5	29.1	4.9	24.7	4,652	3.3	△ 3.4	△ 0.1	0.0
産業用ロボット	2,373	1.4	37.7	0.5	35.8	73	0.1	△ 12.0	△ 0.0	1.2
3Dプリンター等	423	0.3	10.7	0.0	5.5	76	0.1	△ 9.4	△ 0.0	1.2
ドローン	3,136	1.9	11.0	0.2	2.6	5,017	3.6	12.8	0.5	4.5
デジタル関連材	165,027	100.0	17.5	17.5	4.1	139,416	100.0	11.5	11.5	3.3

(注) ①商品分類は資料編〔付注1〕を参照。②ドローンは正確なHSコードが定められていないため、ジェットロで定義。ドローン以外の商品が含まれている可能性がある。③世界貿易シェアは、各品目の世界貿易（ジェットロ推計）に占めるシェア。

(出所) 「貿易統計（財務省）から作成

10 | 世界のクロスボーダーM&A（上位案件）

世界のクロスボーダーM&A金額ベース上位10案件（2021年および2022年上半期）

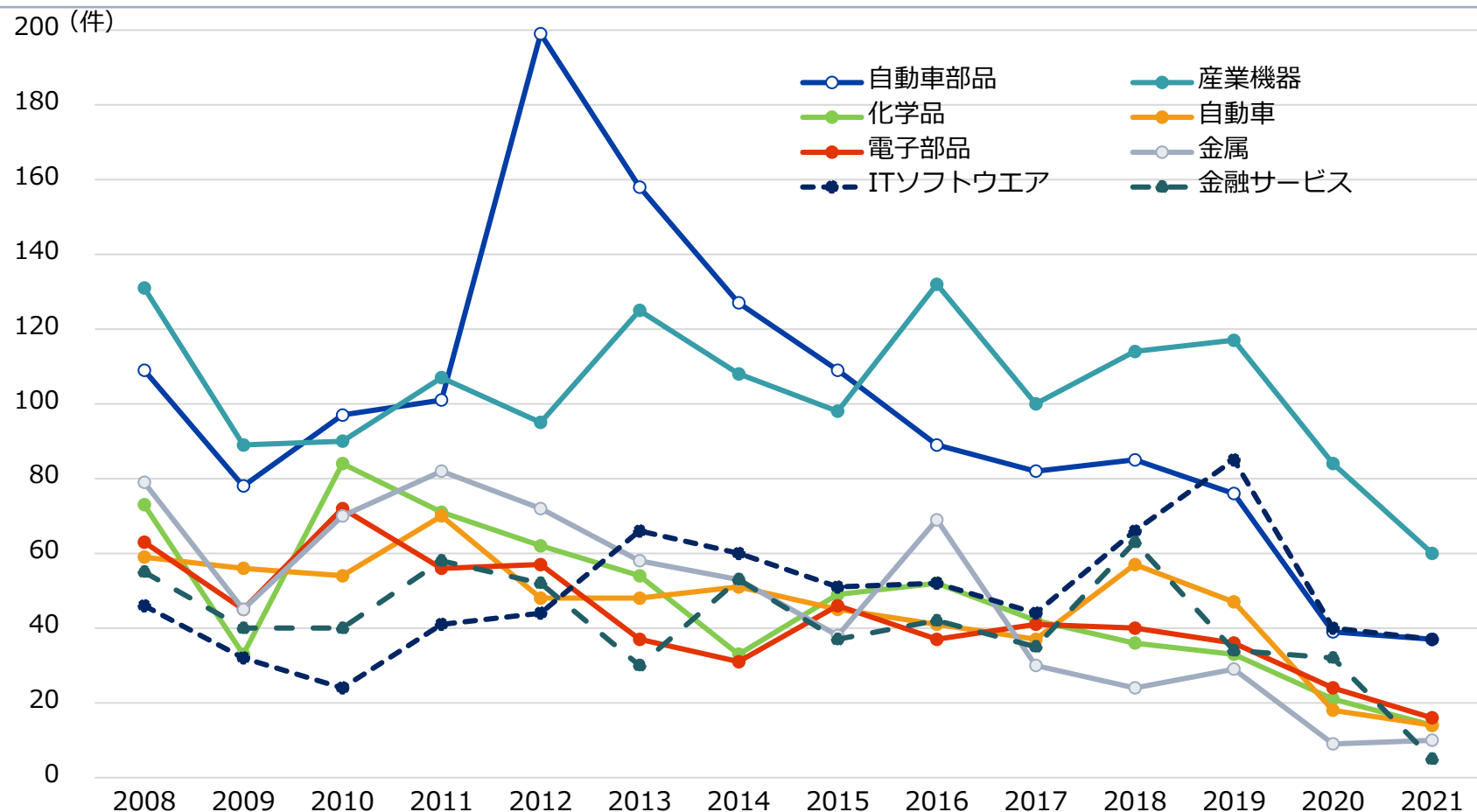
実施年月 (完了ベース)	買収企業			被買収企業	国籍		業種	金額	買収後 出資比率
		国籍	業種						
2021年	1月	Next Alt SARL	ルクセンブルグ	投資, 証券, 信託	Altice Europe NV	フランス	放送	44,898	100.0
	7月	AstraZeneca PLC	英国	医薬品	Alexion Pharmaceuticals Inc	米国	医薬品	39,602	100.0
	9月	Shareholders	フランス	投資, 証券, 信託	Universal Music Group NV	米国	出版・印刷	32,018	60.0
	11月	AerCap Holdings NV	アイルランド	ビジネスサービス	GE Capital Aviation Services Inc	米国	クレジット	31,244	100.0
	12月	Altimeter Growth Corp	米国	投資, 証券, 信託	Grab Holdings Inc	シンガポール	ソフトウェア	31,104	100.0
	12月	Canadian Pacific Railway Ltd	カナダ	交通, 輸送	Kansas City Southern	米国	交通, 輸送	30,846	100.0
	5月	Seven & i Holdings Co Ltd	日本	小売	Speedway LLC	米国	その他の小売	21,000	100.0
	1月	Peugeot SA	フランス	輸送機器	Fiat Chrysler Automobiles NV	英国	輸送機器	20,572	100.0
	1月	LVMH Moet Hennessy LV SE	フランス	その他の小売	Tiffany & Co	米国	その他の小売	16,443	100.0
	4月	Siemens AG	ドイツ	通信機器	Varian Medical Systems Inc	米国	精密機器	16,365	100.0
2022年 1~6月	1月	BHP Group Ltd	オーストラリア	鉱業	BHP Group PLC	英国	鉱業	86,204	100.0
	2月	S&P Global Inc	米国	ビジネスサービス	IHS Markit Ltd	英国	ビジネスサービス	43,460	100.0
	1月	Square Inc	米国	ソフトウェア	Afterpay Ltd	オーストラリア	その他の金融	27,670	100.0
	3月	Redefine Properties Ltd	南アフリカ	投資, 証券, 信託	EPP NV	オランダ	投資, 証券, 信託	26,262	100.0
	4月	Investor Group	米国	投資, 証券, 信託	Mileway BV	オランダ	不動産賃貸, 仲介	23,741	-
	6月	Gores Guggenheim Inc	米国	投資, 証券, 信託	Polestar Performance AB	スウェーデン	輸送機器	19,745	100.0
	2月	Investor Group	米国	投資, 証券, 信託	Aramco Gas Pipelines	サウジアラビア	石油・天然ガス (石油精製)	15,500	49.0
	2月	Investor Group	カナダ	投資, 証券, 信託	AusNet Services Ltd	オーストラリア	電気・ガス・水道	13,314	100.0
	6月	Aker BP ASA	ノルウェー	石油・天然ガス (石油精製)	Lundin Energy AB-oil & gas busines	スウェーデン	石油・天然ガス (石油精製)	10,990	100.0
	6月	DoorDash Inc	米国	ソフトウェア	Wolt Enterprises Oy	フィンランド	輸送	8,110	100.0

〔出所〕ワークスペース（Refinitiv）（2022年7月11日時点データ）から作成

11 | 日本の対外グリーンフィールド投資件数

- 2021年の日本の対外グリーンフィールド投資件数は476件。比較可能な2003年以降で初めて500件を下回り、2年連続で最小件数を更新。主力の自動車部品や産業機器で投資の減速傾向が顕著。

日本の対外グリーンフィールド投資件数（2008～2021年、主要8業種）

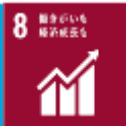


(注) 主要業種は2003年～2021年の累計投資件数ベース、上位8業種を抽出
(出所) fDi Marketsから作成（2022年6月27日時点ダウンロード）

12 | 日本の技術を活用したSDG関連投資

- 新型コロナウイルスの感染拡大後、世界は経済発展と持続可能な社会を同時に実現することの重要性を再認識し、「持続可能な開発目標（SDGs）」への関心が高まっている。
- SDGsへの取り組みが世界中で広がる中、日本企業のなかには海外でもSDGsの目標を実現しようと、世界中で協業を行っている。

デジタル×SDGs 日本企業の海外協業事例

日本企業・団体名	現地企業・団体名	日付	事業内容	該当する開発目標
横河電機株式会社	米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡・ヴァージェネス水道局管区	2021年3月	・設備の運転最適化や水質管理などにおいてデジタル化応用技術を提案し、再生水の飲用処理の効率化を行う実証実験を開始。 ・AIを駆使した高度な膜ろ過技術の半自動化により、省エネルギー及び運転支援を実現させる。	   
株式会社 シュール キューブジャパン	セネガル保健省 TUMIQUI JAPON SASU	2021年2月	・施工不要で誰でも簡単に電気と通信が使えるTUMIQUI Smart Kitをセネガル国内10カ所の未電化村落診療所への試験導入。 ・未電化村落での電気と通信の提供で医療環境が大幅に改善。	         
リッスンフィールド（共同：東京大学）	インド工科大学ハイデラバード校、ジャヤシャンカールテラマンガナ州立農業大学、国際情報技術研究所ハイデラバード	2021年1月	・ゲノム選択やゲノム関連研究などのデータ解析技術を合理化し、植物の繁殖プロセスを加速させる農業支援プラットフォームを開発。 ・気候変化のもとで持続可能な作物生産のための研究が行われている。	    

（出所） 各社HPから作成。

13 | 日本企業による対外クロスボーダーM&A

- 2021年の日本の企業の対外M&Aは前年比40%増の859億ドル。件数ベースでは横ばい。日立やパナソニックは米国ソフトウェア企業の買収を通じたデジタルトランスフォーメーションを加速。

日本の対外クロスボーダーM&A上位5件（2020年～2022年上半期）

(100万ドル、%)

実施年月 (完了)	買収企業	被買収企業	被買収企業		金額	出資 比率
			国籍	業種		
2020年	6月 アサヒグループホールディングス	カールトン&ユナイテッドブリュワリーズ	オーストラリア	飲料	11,320	100.0
	7月 日立製作所	ABBの送配電部門	スイス	電気・電子機器	9,400	80.1
	3月 三菱商事、中部電力	エネコ	オランダ	電力	4,519	100.0
	2月 東京海上ホールディングス	プリビレッジ・アンダーライタース	米国	保険	3,100	100.0
	1月 アステラス製薬	オーデンテス・セラピューティクス	米国	医薬品	2,654	100.0
2021年	5月 セブン&アイ・ホールディングス	スピードウェイ	米国	小売（コンビニ）	21,000	100.0
	1月 日本ペイントホールディングス	ニブシー・インターナショナル	シンガポール	化学	9,922	100.0
	7月 日立製作所	グローバルロジック	米国	ソフトウェア	9,600	100.0
	9月 パナソニック	ブルーヨンダー	米国	ソフトウェア	7,100	100.0
	8月 ルネサスエレクトロニクス	ダイアログ・セミコンダクター	英国	半導体	5,675	100.0
2022年 1～6月	4月 クボタ	エスコーツ	インド	農業用機械	1,010	36.9
	6月 ソニーグループ	エピックゲーム	米国	ソフトウェア	1,000	-
	4月 三井物産	メインストリーム・リニューアブル・パワー・リミテッド	アイルランド	電力（再エネ）	633	27.5
	1月 飯田グループホールディングス	RFPグループ	ロシア	木材・同製品	525	75.0
	2月 日本製鉄	Gスチール、GJスチール	タイ	鉄鋼	419	100.0

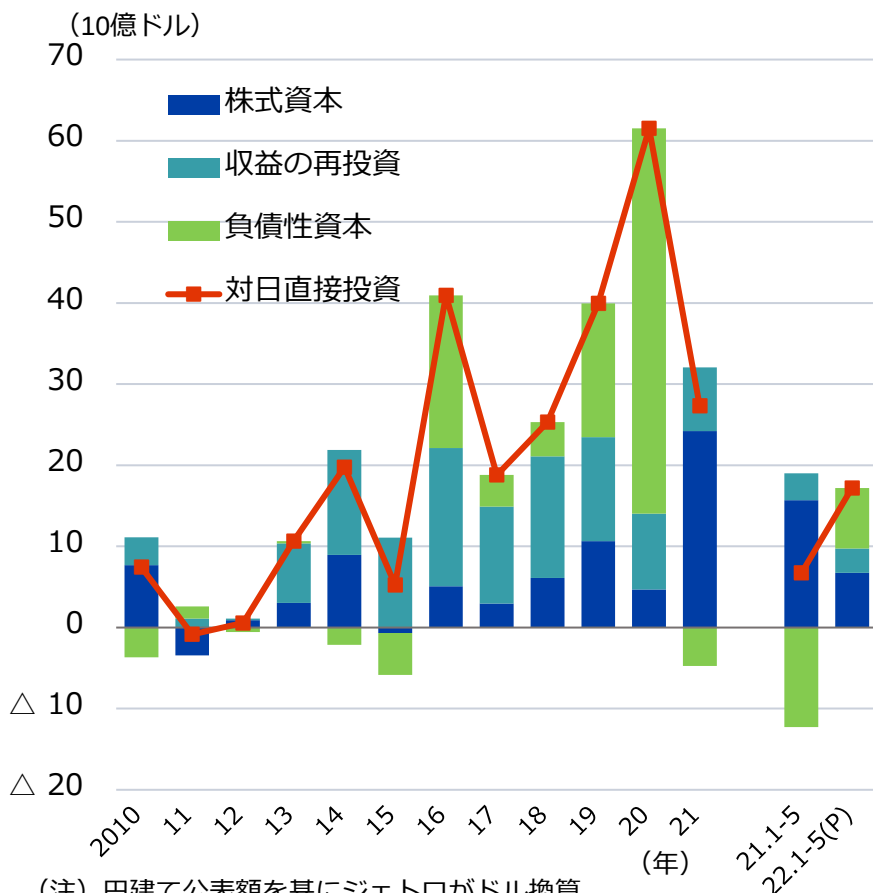
〔出所〕ワークスペース（Refinitiv）（2022年7月4日時点データ）から作成

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

14 | 対日直接投資フローおよび残高

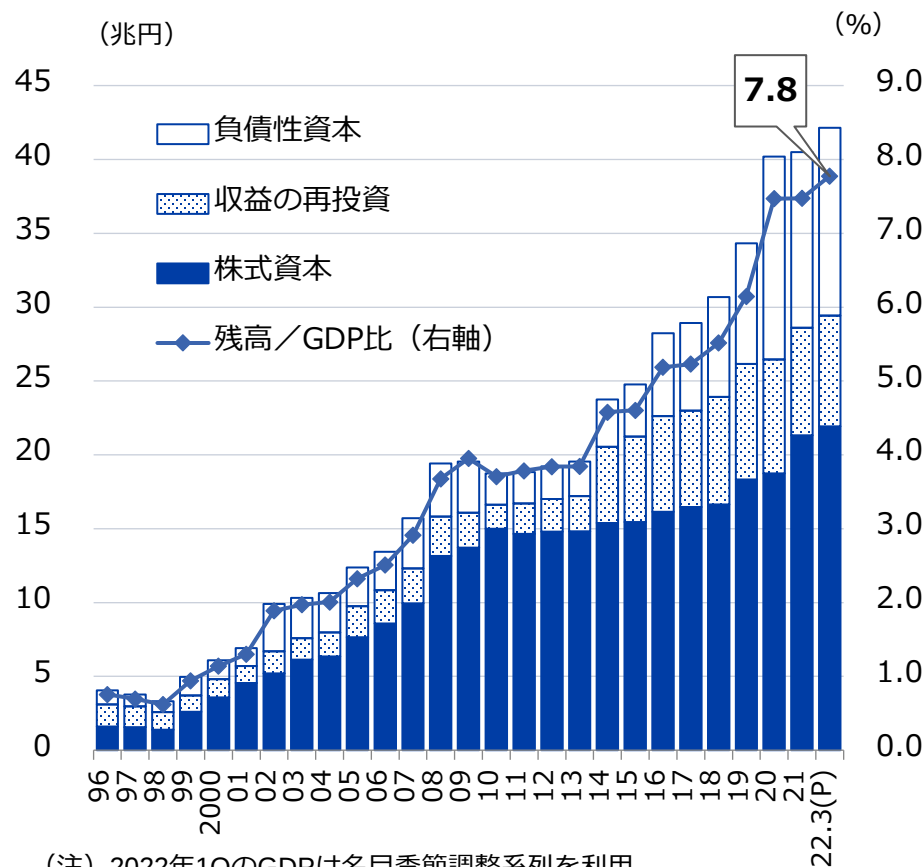
- 2021年の対日直接投資は前年比55.6%減の273億ドル。前年から大幅減少となったものの、株式資本は前年の約5倍規模と過去最高水準となり、対日直接投資を下支えした。
- 2022年3月末時点の対日直接投資残高は42兆円を超え、GDP比では7.8%となった。

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

対日直接投資残高



(注) 2022年1QのGDPは名目季節調整系列を利用。

(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)
内閣府資料から作成

15 | 対日クロスボーダーM&A（上位案件）

- 2021年の対日M&Aは前年比34.1%増の139億ドル。件数は167年と過去10年間で最多となった。米国のペイパルによる、決済サービスの新興企業ペイディの買収案件が27億ドルで最大。

日本の対内クロスボーダーM&A上位5件（2020年～2022年上半期）

（100万ドル、%）

実施年月 (完了)	被買収企業		買収企業			金額	出資 比率
		業種		国籍	業種		
2020年	6月	ユニゾホールディングス	不動産	ローンスター（米）ほか	-	投資家グループ	4,375 100.0
	4月	昭和飛行機	輸送機器	ベインキャピタル	米国	投資会社	848 100.0
	1月	アスペン（南ア）の日本事業	医薬品	サンド（ノバルティス傘下）	ドイツ	医薬品	441 100.0
	8月	レッドウッドグループが所有する物流施設	不動産	ESR.、アクサ・インベストメント・マネージャーズ	-	投資会社	369 100.0
	3月	メープルツリー・インベストメンツ所有複合施設2件	不動産	メープルツリー	シンガポール	投資会社	349 98.5
2021年	10月	ペイディ	その他金融	ペイパルホールディングス	米国	その他金融	2,731 100.0
	3月	武田コンシューマーヘルスケア	医薬品	ブラックストーン	米国	投資会社	2,288 100.0
	7月	資生堂（日用品事業）	化学（化粧品）	CVCキャピタルパートナーズ	英国	投資会社	1,524 100.0
	11月	トライグループ	教育サービス	CVCキャピタルパートナーズ	英国	投資会社	980 100.0
	3月	楽天	ビジネスサービス	テンセント	中国	ビジネスサービス	606 4.1
2022年 1～6月	4月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ	不動産運用	KKR	米国	投資会社	1,937 100.0
	3月	NIPPO	建設	ゴールドマン・サックス	米国	投資会社	1,865 100.0
	2月	SNK	ソフトウェア（ゲーム）	エレクトロニック・ゲーミング・サウジアラビア	サウジアラビア	投資会社	415 96.2
	3月	ブラックストーン（米）が保有する不動産	不動産運用	M&G	英国	投資会社	415 100.0
	3月	センクシア	一般機械	ローンスター	米国	投資会社	411 100.0

〔出所〕ワークスペース（Refinitiv）（2022年7月4日時点データ）から作成

16 | 対ロシア関連ビジネス（主要アンケート等）

- 米国イェール大学によると、ウクライナ侵攻を機にロシアビジネスから撤退する企業は2022年6月末時点で300社を超えた。日本企業も4月末時点で4割以上がロシアビジネスを停止（予定含む）

主要国企業のロシアビジネスの状況(2022年6月30日時点)
(社)

分類		企業数				
		オランダ	英国	米国	中国	日本
撤退（Withdraw）	305	10	43	109	0	3
一時停止 （Suspension）	497	13	40	161	5	32
規模縮小 （Scaling Back）	168	9	3	66	1	5
新規投資・開発の保留 （Buying Time）	160	6	7	40	4	7
現状維持 （Digging in）	243	4	1	29	41	13

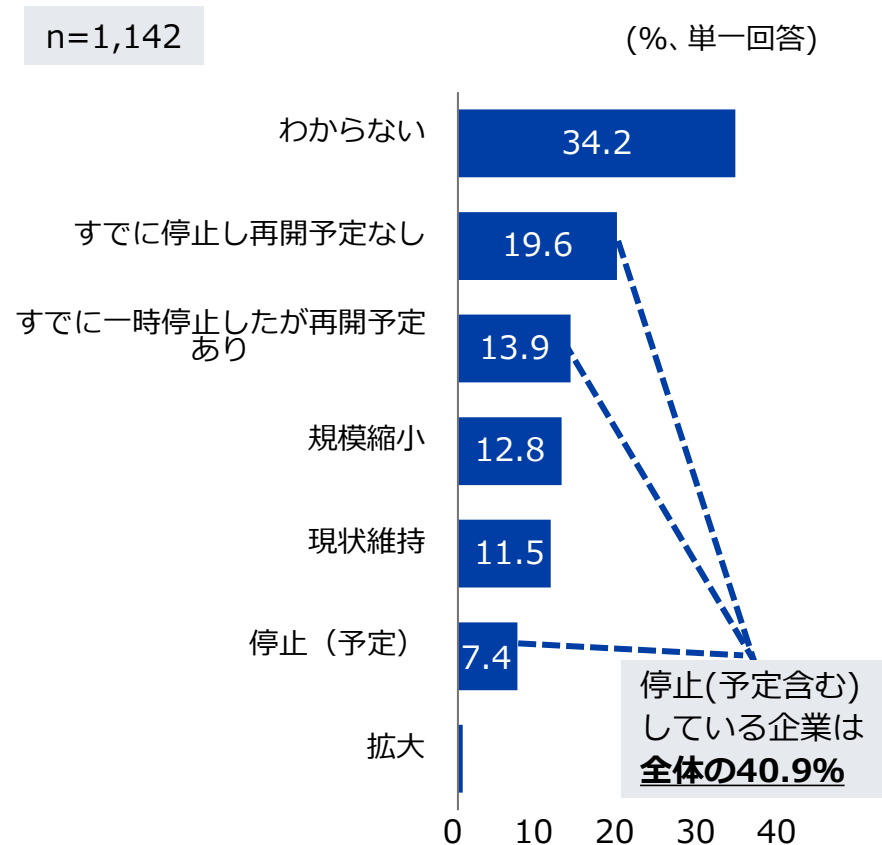
(出所) "Yale CELI List of Companies" (Jeffrey Sonnenfeld and Yale Research Team) から作成

ロシアの対内直接投資残高に占める国・地域別割合（2020年）

順位	投資元	構成比 (%)
1	キプロス	32.3
2	バミューダ	10.7
3	オランダ	8.6
4	英国	7.2
5	バハマ	5.3
参考	米国	0.9
	日本	0.5
	中国	0.5

(出所) "Coordinated Direct Investment Survey"(IMF)から作成

日本企業のロシアビジネス 今後1～2年の展望
(ロシア関連ビジネスがあると答えた企業のみ)

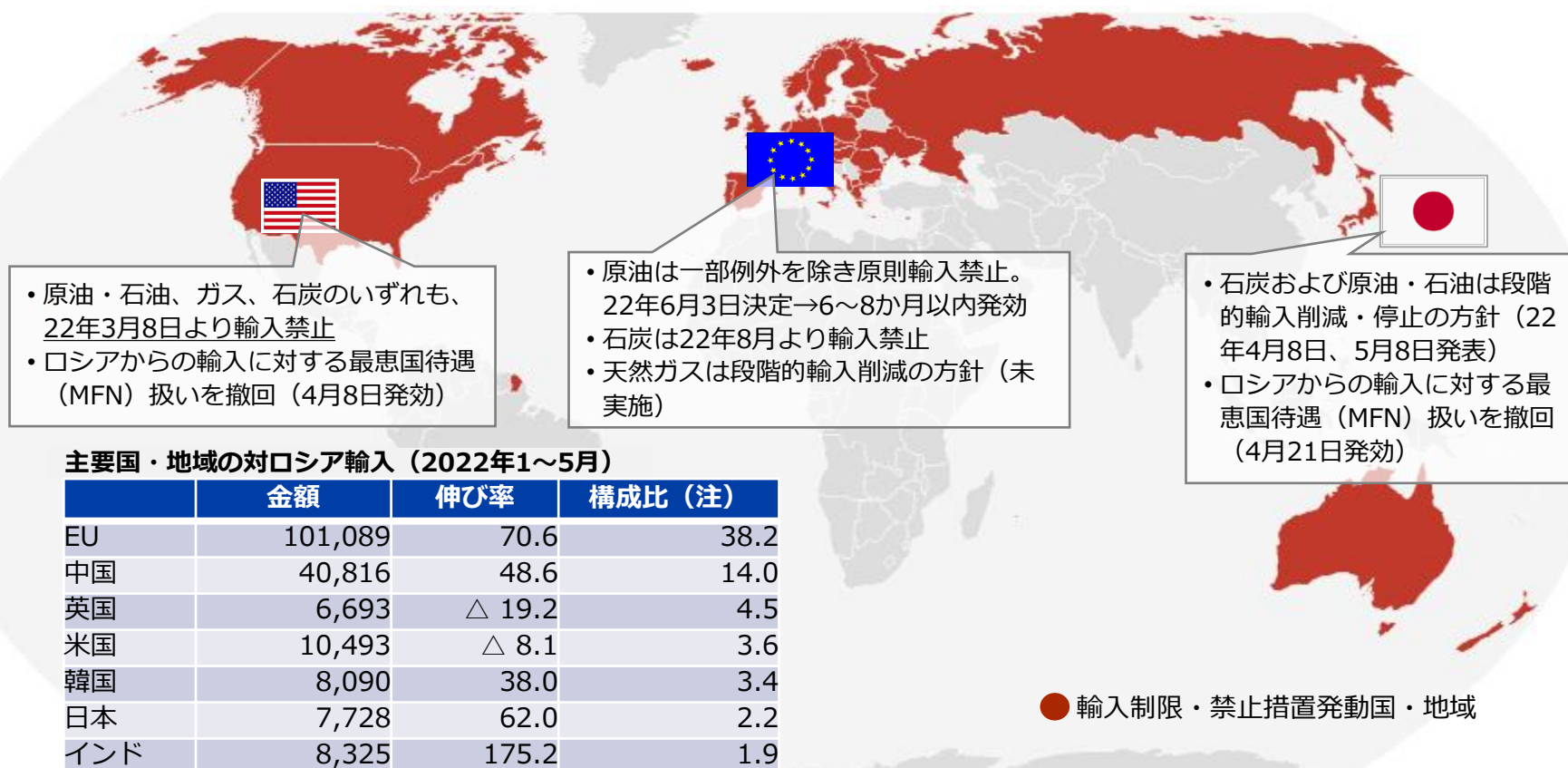


(出所) 4月25日、ジェトロ「ウクライナウェビナー」参加者アンケート結果

17 | 対ロシア輸入制限措置（エネルギー等）

- 対ロシア輸入制限措置を導入した国は22年6月末時点で43カ国。また40カ国以上は、資源や食糧の安定確保のため、関税削減等の輸入自由化措置を導入。輸入関連措置未発動の国が187カ国。
- 措置発動国の間でも、エネルギー輸入の制限措置は、エネルギー事情の違いにより足並み揃わず。

ロシアのウクライナ侵攻に関するエネルギー関連輸入の方針（22年6月末時点）



（注）ロシアの輸出総額に占める各国・地域の構成比（2021年）

（出所）各国・地域貿易統計から作成

（出所）ITC（22年6月30日時点）

18 | 経済安全保障を念頭に置いた政策導入の例（通商政策）

- 対外的には、日米欧が重要技術の流出を防ぐべく連携。
- 輸出管理の面では、米国が先行している。一方、中国は、米輸出管理を含めた域外適用への対抗措置を準備。企業が米中間で板挟みになる懸念。

米国・欧州・日本・中国の経済安全保障関連政策の例

国・地域	通商政策
米国	◆ 輸出管理改革法（ECRA）が18年成立。新興・基盤技術は包括リストでなく順次追加される。行政府も中国等にEntity List（EL）を拡大。米技術輸出を原則不許可扱い ◆ 対米投資審査を強化する法案（FIRRMA）が18年成立。重要技術・インフラへの非支配投資も審査対象に ◆ 中国の知財窃盗を根拠に最大25%の追加関税を発動。強制労働に依拠する輸入制限を拡大 ◆ 政府調達規則で国内調達比率を変更（22年60%→24年65%→29年75%）。「重要製品」はさらに国内優遇
欧州	◆ 域外国への対抗措置として反威圧手段規則案を21年12月立案。経済威圧（例：台湾問題を契機とする中国税関差し止め）に対し、欧州委の裁量で幅広い措置が可能。 ◆ 潜在脅威となる対内投資を監視。すべての加盟国がスクリーニング制度を導入するよう奨励。 ◆ 輸入依存度が高い137品目を特定。内34品目はエネルギー・医薬品分野等で代替可能性が低く、脆弱と分析
中国	◆ 20年9月に「信頼できない実体リスト」規定を公布。掲載された場合、貿易投資上の制限が課される懸念あり ◆ 他国法の域外適用に対して損害賠償請求を可能にする「域外適用阻止規定」を21年1月に公布。企業が板挟みになるリスク
日本	◆ 22年5月に外為法改正。外国政府の影響下にある在留外国人を規制対象とする等、輸出管理を強化 ◆ 重要・新興技術に関して、同盟国と連携

19 | 経済安全保障を念頭に置いた政策導入の例（産業政策）

- 主要国は、重要技術・インフラの産業力強化に着手。中でも、半導体への巨額投資が目立つ。
- サプライチェーンの強靱化に向けて、重要物資の特定とその支援の取り組みが進行中。

米国・欧州・日本・中国の経済安全保障関連政策の例

国・地域	産業政策
米国	◆ 21年11月にインフラ投資雇用法が成立。5,500億ドルを輸送や電力に充てる計画が進行 ◆ 大型投資法案（基礎研究および半導体製造支援に向けた予算）の審議が大詰め。5Gや製造移転補助金を含めた予算調整が進む。 ◆ サプライチェーン強化策を22年2月に提言。重要鉱物資源技術（加工精製等）支援、回路基板等の活性化（知財対策含む）、製造業は米輸銀による輸出支援および小規模向け資金支援
欧州	◆ 重要技術やバリューチェーンに係る戦略的自立を高めるロードマップを欧州委が22年2月策定。バッテリーや希少資源、水素等の対外依存解消に向けた官民協働やインフラ補助認定を柔軟化 ◆ 欧州半導体法案を欧州委が22年2月に提案。次世代技術の世界シェア2割超を目指す。公的支援と民間投資で最低430億ユーロを投入する
中国	◆ 「中国製造2025」重要分野の7割国産化を目標に、AIや量子情報、ロボット等でR&D投資7%増/年 ◆ 「国家集積回路産業投資基金」に基づき、半導体に5兆円超を投資
日本	◆ 経済安全保障推進法案が22年5月成立。 ①重要物資の供給確保に向けた企業認定支援 ②基幹インフラ14分野の重要設備の事前審査 ③技術開発への資金支援、シンクタンク設置 ④特許非公開制度（特許庁→内閣府）

2022年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 プレスリリース資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】